



INASHIKI

平成27年度 稲敷市の予算概要

「みんなが住みたい素敵なまち」の
実現を目指して



稲敷市合併10周年

INASHIKI CITY 10TH ANNIVERSARY

平成27年2月

目 次

I. 予算編成の基本的考え方	2
II. 予算規模	3
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	4
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	8
(2) 性質別予算	10
3. 一般会計予算からみた財政の状況	12
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	14
(2) 総務費	14
(3) 民生費	18
(4) 衛生費	21
(5) 農林水産業費	23
(6) 商工費	25
(7) 土木費	26
(8) 消防費	29
(9) 教育費	30
V. 特別会計の予算概要	
(1) 国民健康保険	35
(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	36
(3) 農業集落排水事業	37
(4) 公共下水道事業	38
(5) 介護保険	39
(6) 浮島財産区	40
(7) 古渡財産区	40
(8) 基幹水利施設管理事業	41
(9) 後期高齢者医療	42
(10) 介護サービス事業	43

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は、原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが、これらの積上げについては、電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため、表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

I. 予算編成の基本的考え方

平成27年度当初予算は、合併算定替の特例措置が段階的に減額される初年度となることから、真に市が担うべき業務、優先的に行う業務を「選択」し、人材と財源を必要な事業に「集中」していくことを基本として、特に以下に掲げる3つの柱を重点施策として予算編成を行うものとした。

平成27年度予算編成方針

1. 人にやさしいまちづくり

本市は2010年から30年間で20～39歳の女性人口減少率が63.3%と県内で5番目に高いという試算結果があり、今後も持続可能な自治体経営を目指すため、人口減少社会に対応するための施策を積極的に推進していく。

(1) 子ども・子育て支援の充実

平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」が本格スタートすることから、「稲敷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の子育て状況や子育て支援へのニーズに沿った、様々な施設・事業などの支援を行うとともに、子育てをめぐる課題の解決を目指した取り組みを進めていく。

小学校の統廃合について、地域の意見を尊重しながらも、統廃合に向けた取り組みを加速するとともに、特色ある教育環境の整備を進め、子どもたちにとって最適な教育の提供に努めていく。

(2) 快適で活力あるまちづくり

近年は、市民のニーズや価値観も多様化しており、いかに他の自治体との差別化を図り、住民や企業に本市を選択してもらうかは、極めて重要な課題である。特に平成26年度に圏央道が東関東自動車道大栄JCTに接続され、このタイミングを活かして「圏央道の活用による地域活性化」を加速させ、本市の様々な地域資源を磨きあげるとともに、その魅力を市内外に戦略的に発信する「シティプロモーション」を積極的に推進しながら、交流人口を増やし、定住促進に効果のある施策を実効していく。

さらに、新庁舎完成後の旧庁舎やその他公共施設のあり方について、地域住民の理解を得るとともに、積極的な活用について計画を進めていく。

2. 安心・安全なまちづくり

東日本大震災の発生から平成27年3月で丸4年となり、市内においてはこれまでの災害復旧・復興事業の取組により市民生活は発生前の姿に戻りつつある。しかし、近年は豪雨や竜巻といった異常気象による被害が日本各地で発生しており、日ごろからの災害への備えは重要であり、ハード、ソフト両面からの対策を強化する。

(1) 災害に強いまちづくり

平成27年度においては、防災計画に基づく施策に対して優先的に予算を配分するとともに、災害時の防災拠点となる新庁舎建設を推進し、また、消防・防災設備の整備や施設の更新を計画的に実施していく。

(2) 防犯のまちづくり

市民の自主的な防犯活動をさらに推進するために、市民、行政、警察、学校、事業所等が一体となって、地域における自主的な防犯活動を推進するとともに、犯罪防止に配慮した環境の整備を図ることにより、犯罪の起きにくいまちづくりを進めていく。

3. 行財政運営の効率化

市内の公共施設等については、将来の老朽化対策が大きな課題となっており、今後は、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、将来に渡る財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、速やかに「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行っていくものとする。

II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会 計 名	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
《 一般会計 》	21,573,000	59.8	21,638,000	60.9	△ 65,000	△ 0.3
《 特別会計 》	13,210,025	36.6	12,519,247	35.3	690,778	5.5
国民健康保険	6,601,867	18.3	5,841,253	16.5	760,614	13.0
公平委員会	155	0.0	155	0.0	0	0.0
農業集落排水事業	411,380	1.1	405,665	1.1	5,715	1.4
公共下水道事業	1,546,889	4.3	1,896,374	5.3	△ 349,485	△ 18.4
介護保険	3,564,366	9.9	3,342,810	9.4	221,556	6.6
浮島財産区	1,240	0.0	1,240	0.0	0	0.0
古渡財産区	3,529	0.0	3,529	0.0	0	0.0
基幹水利施設管理事業	208,901	0.6	185,211	0.5	23,690	12.8
後期高齢者医療	862,943	2.4	843,010	2.4	19,933	2.4
介護サービス事業	8,755	0.0	0	0.0	8,755	皆増
合計	34,783,025	96.4	34,157,247	96.2	625,778	1.8
《 公営企業会計 》	1,293,637	3.6	1,344,381	3.8	△ 50,744	△ 3.8
水道事業	1,284,124	3.6	1,334,869	3.8	△ 50,745	△ 3.8
工業用水道事業	9,513	0.0	9,512	0.0	1	0.0
総計	36,076,662	100.0	35,501,628	100.0	575,034	1.6

■ 会計別当初予算額の推移 (平成22年度～平成27年度, 単位:百万円)

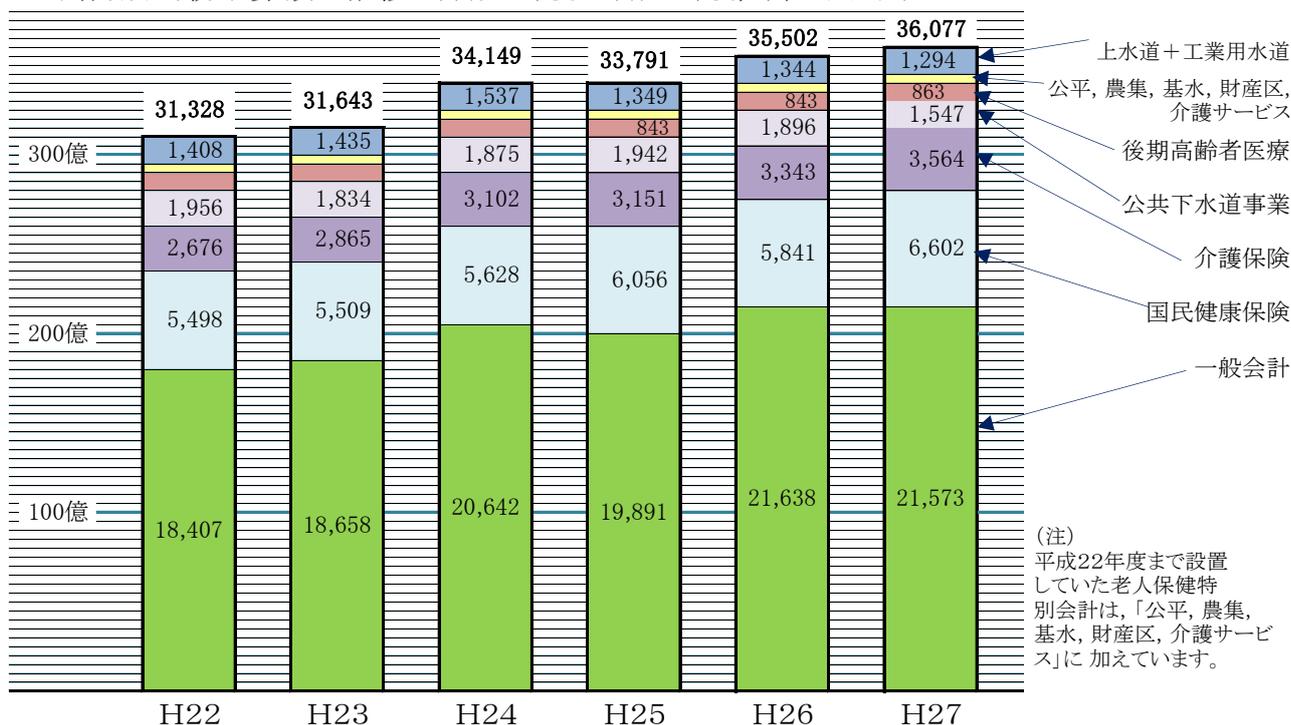


表1は、会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は215.7億円で、過去最大の予算規模となった前年度と比較して0.3%減となっています。増減の大きな事業は、新庁舎建設事業費が完成年度を迎えることから前年度から11.9億円の増加、新利根地区新設小学校建設事業が事業完了により13.9億円の皆減となっています。一方、特別会計予算の合計額は132.1億円で、国民健康保険特別会計が制度改正により増加しており、前年度比5.5%増となっています。

上の図は、公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、平成27年度総額は360.8億円となり、これまでの最大だった平成26年度の予算規模を5.7億円以上も上回ることになり、過去最大の予算規模となっています。

Ⅲ. 一般会計予算の概要

1. 歳入予算

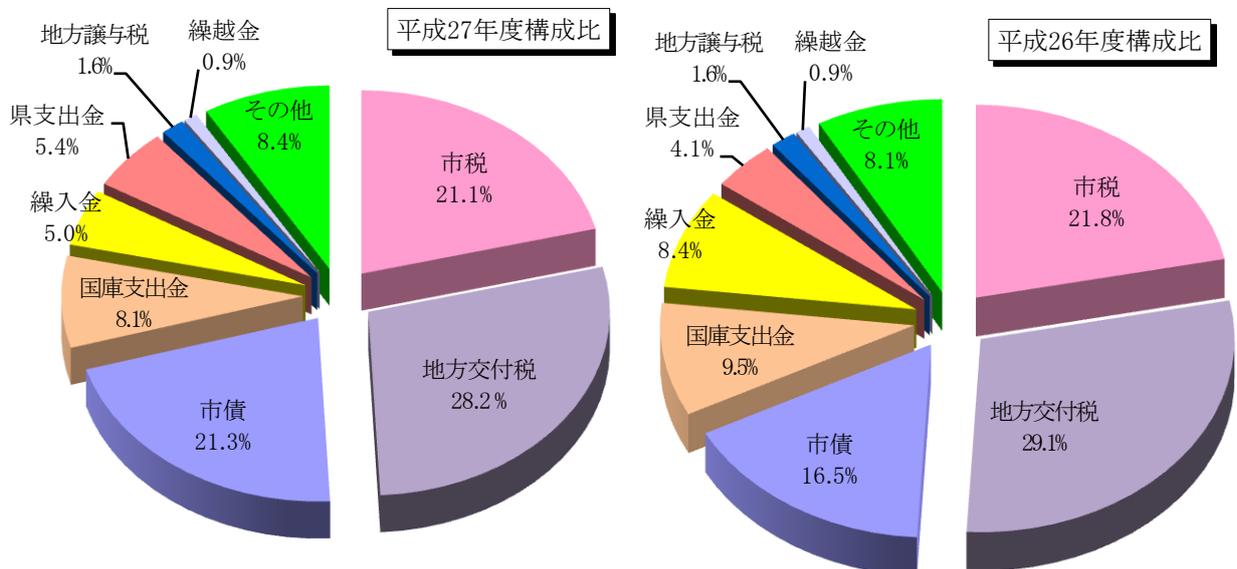
款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,543,700	21.1	4,714,142	21.8	△ 170,442	△ 3.6
2 地 方 譲 与 税	335,000	1.6	351,000	1.6	△ 16,000	△ 4.6
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	9,100	0.0	△ 2,100	△ 23.1
4 配 当 割 交 付 金	33,300	0.2	17,700	0.1	15,600	88.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.1	1,200	0.0	14,800	1233.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	688,000	3.2	514,700	2.4	173,300	33.7
7 ゴルフ場利用税交付金	202,950	0.9	211,390	1.0	△ 8,440	△ 4.0
8 自動車取得税交付金	50,000	0.2	43,000	0.2	7,000	16.3
9 地方特例交付金	9,200	0.0	9,500	0.0	△ 300	△ 3.2
10 地 方 交 付 税	6,073,000	28.2	6,295,000	29.1	△ 222,000	△ 3.5
11 交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	9,000	0.0	△ 500	△ 5.6
12 分 担 金 負 担 金	148,285	0.7	134,666	0.6	13,619	10.1
13 使用料及び手数料	92,987	0.4	118,836	0.5	△ 25,849	△ 21.8
14 国 庫 支 出 金	1,746,536	8.1	2,048,619	9.5	△ 302,083	△ 14.7
15 県 支 出 金	1,173,984	5.4	893,776	4.1	280,208	31.4
16 財 産 収 入	31,591	0.1	26,149	0.1	5,442	20.8
17 寄 附 金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,073,497	5.0	1,817,106	8.4	△ 743,609	△ 40.9
19 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入	552,558	2.6	650,004	3.0	△ 97,446	△ 15.0
21 市 債	4,586,900	21.3	3,573,100	16.5	1,013,800	28.4
歳 入 合 計	21,573,000	100.0	21,638,000	100.0	△ 65,000	△ 0.3

■ 款別構成比



【歳入予算の特徴】

平成27年度の歳入予算の増減は、ともに新庁舎建設事業が主な要因となっております。

特に大きく増加するものは「市債」で、新庁舎建設事業に係る合併特例事業債が、対前年度比で20億円増加しております。また、多面的機能支払交付金事業における、「県支出金」の対前年度比2億円の増加も、歳入予算増加に影響しております。

一方、減少する大きなものは、「繰入金」で、新庁舎建設基金繰入金が対前年度比8億円の減少となっております。また、「国庫支出金」における、公立学校施設整備費負担金の対前年度比1.9億円の減少も歳入予算減少の要因となっております。

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

1 市 税		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		4,543,700	4,714,142	△ 170,442	△ 3.6 %
内 訳		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市民税	個人市民税	1,606,809	1,712,149	△ 105,340	△ 6.2 %
	法人市民税	432,291	432,778	△ 487	△ 0.1 %
固定資産税		2,035,253	2,114,651	△ 79,398	△ 3.8 %
軽自動車税		108,349	97,364	10,985	11.3 %
たばこ税		360,998	357,200	3,798	1.1 %
法人市民税については、法人税率税割引き下げ等の影響を考慮し、減少する見込みで積算しています。					
10 地方交付税		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		6,073,000	6,295,000	△ 222,000	△ 3.5 %
内 訳		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
普通交付税		5,661,000	5,895,000	△ 234,000	△ 4.0 %
特別交付税		412,000	400,000	12,000	3.0 %
うち震災復興特別交付税		10,000	4,000	6,000	150.0 %
地方交付税は、国の予算規模を踏まえ積算しています。					
14 国庫支出金		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		1,746,536	2,048,619	△ 302,083	△ 14.7 %
内 訳		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
公立学校施設整備費負担金 (新利根小学校建設事業)		0	190,423	△ 190,423	皆減
社会資本整備総合交付金(交通安全)		102,300	20,075	82,225	409.6 %
社会福祉補助金(臨時福祉給付金)		53,383	125,055	△ 71,672	△ 57.3 %
15 県支出金		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		1,173,984	893,776	280,208	31.4 %
内 訳		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
多面的機能支払交付金事業		213,387	200	213,187	106,593.5 %
放課後児童クラブ整備費補助金		62,816	0	62,816	皆増
放課後子どもプラン推進事業		8,563	38,886	△ 30,323	△ 78.0 %
18 繰入金		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		1,073,497	1,817,106	△ 743,609	△ 40.9 %
内 訳		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
新庁舎建設基金繰入金		258,991	1,072,600	△ 813,609	△ 75.9 %
21 市 債		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		4,586,900	3,573,100	1,013,800	28.4 %
内 訳		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
合併特例債(新庁舎建設)		3,110,200	1,104,000	2,006,200	181.7 %
合併特例債(新利根地区児童クラブ建築事業)		78,100	0	78,100	皆増
小学校新設事業債(新利根小建設)		0	1,101,400	△ 1,101,400	皆減

Ⅲ. 一般会計予算の概要

【地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費について】

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 297,783千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,586,247千円

■表3 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	56,055			6,092	49,963
要援護事業	765	540		24	201
中国残留邦人生活支援給付事業	5,542	4,156		151	1,235
障害者福祉事業	14,772	5,010		1,061	8,701
障害者自立支援給付事業	591,857	442,275		16,022	133,560
特別障害者手当等給付	17,571	13,177	1	477	3,916
障害者地域生活支援事業	29,764	19,315		1,112	9,337
障がい者センター運営事業	24,916			2,708	22,208
老人ホーム入所援護事業	57,573		6,960	5,336	45,277
老人クラブ助成事業	3,479	624		310	2,545
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	686		197	1,617
高齢者生活支援事業	26,505			2,881	23,624
老人保健事業	101			11	90
医療福祉事業	332,322	128,797	36,302	17,160	150,063
社会福祉 児童扶養手当支給事業	180,844	60,022	1	13,047	107,774
放課後児童健全育成事業	251,579	82,584	144,198	2,695	22,102
子育て支援事業	10,200	3,800	6	695	5,699
母子家庭高等技能訓練促進費等事業	4,950	3,712		135	1,103
子ども・子育て支援事業	22,788	14,521	137	884	7,246
児童手当支給事業	637,420	536,383		10,749	90,288
民間保育所運営費	317,841	151,215	69,386	10,568	86,672
管外保育所運営費	22,520	8,019	5,594	968	7,939
江戸崎認定子ども園運営費	143,303	1,892	12,621	13,997	114,793
桜川認定子ども園運営費	90,211	1,052	10,361	8,564	70,234
生活困窮者自立相談支援事業	4,256	2,156		228	1,872
生活扶助関係経費	768,886	608,964	1	17,380	142,541
要保護等児童就学助成事業	7,063	460		718	5,885
要保護等生徒就学助成事業	5,976	346		612	5,018
放課後子ども教室推進事業	14,995	8,563		699	5,733
小計	3,646,554	2,098,269	285,568	135,481	1,127,236

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会 保険	介護保険特別会計繰出金	551,501			47,054	504,447
	国民健康保険特別会計繰出金	565,946	117,450		39,796	408,700
	後期高齢者医療特別会計繰出金	620,926	86,480		55,548	478,898
	小計	1,738,373	203,930	0	142,398	1,392,045
保健 衛生	休日診療事業	9,511			1,034	8,477
	母子保健事業	38,107	522	336	4,048	33,201
	予防接種事業	88,839			9,655	79,184
	成人保健事業	64,863	8,171	9,150	5,167	42,375
	小計	201,320	8,693	9,486	19,904	163,237
合計		5,586,247	2,310,892	295,054	297,783	2,682,518

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算

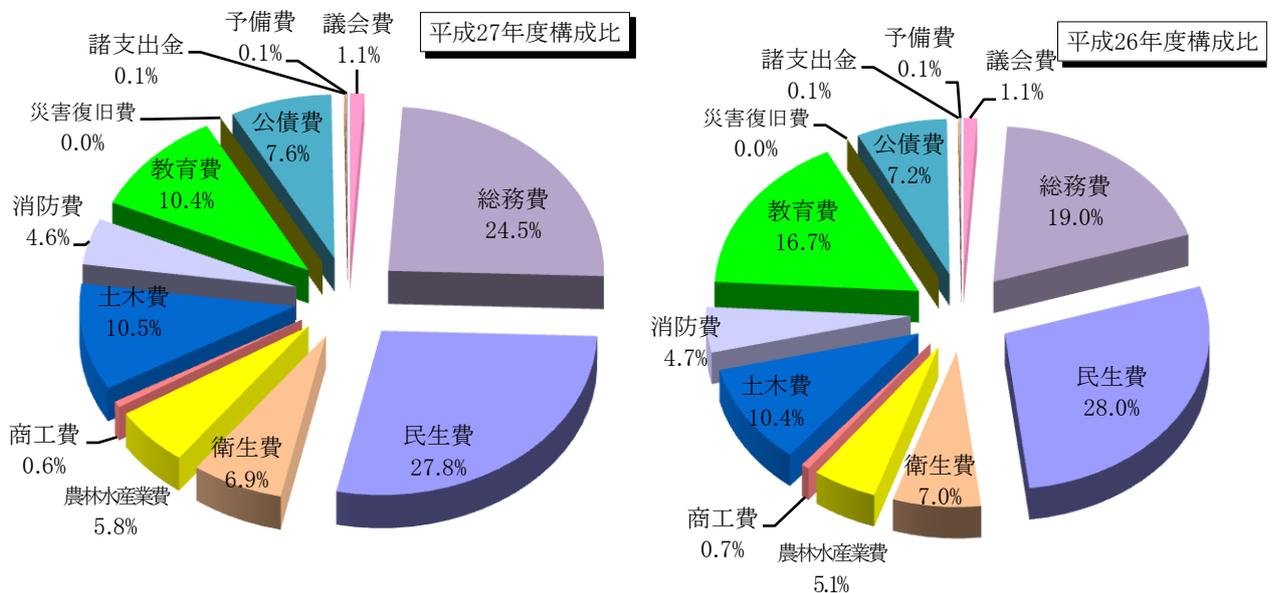
(1) 目的別予算

■表4 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	228,146	1.1	233,172	1.1	△ 5,026	△ 2.2
2 総務費	5,275,328	24.5	4,115,164	19.0	1,160,164	28.2
3 民生費	6,006,526	27.8	6,055,617	28.0	△ 49,091	△ 0.8
4 衛生費	1,484,041	6.9	1,507,571	7.0	△ 23,530	△ 1.6
5 農林水産業費	1,255,966	5.8	1,100,214	5.1	155,752	14.2
6 商工費	134,475	0.6	142,875	0.7	△ 8,400	△ 5.9
7 土木費	2,271,043	10.5	2,254,164	10.4	16,879	0.7
8 消防費	987,287	4.6	1,023,324	4.7	△ 36,037	△ 3.5
9 教育費	2,237,348	10.4	3,605,488	16.7	△ 1,368,140	△ 37.9
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費	1,640,732	7.6	1,553,498	7.2	87,234	5.6
12 諸支出金	22,105	0.1	16,910	0.1	5,195	30.7
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,573,000	100.0	21,638,000	100.0	△ 65,000	△ 0.3

■ 目的別構成比



【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において、増加に大きく起因している費目は、「総務費」となっており、対前年度比で約11.6億円の大増となっております。新庁舎建設事業費(H26・H27年度継続事業)が完成年度を迎え増額計上されたためです。一方、減少している費目のうち、最も大きいものは「教育費」で、こちらは新利根地区新設小学校建設事業費が事業終了に伴い皆減していることが主要因となっております。

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

1	議 会 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		228,146	233,172	△ 5,026	△ 2.2 %
・ 議員報酬関係経費(議員数2名減)の減少					△ 5,024 千円
2	総 務 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		5,275,328	4,115,164	1,160,164	28.2 %
・ 庁舎建設事業(H26・H27継続事業)の増					1,192,308 千円
・ <新>庁舎再編事業(旧庁舎等改修経費)の皆増					18,036 千円
・ <新>地域おこし協力隊事業の皆増					16,000 千円
・ <新>公共施設等総合管理計画策定事業の皆増					11,794 千円
3	民 生 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		6,006,526	6,055,617	△ 49,091	△ 0.8 %
・ 臨時福祉給付金給付事業の減少					△ 71,672 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金の減少					△ 63,756 千円
・ 子ども・子育て支援事業の減少(計画策定委託及び桜川子ども園建築事業の皆減)					△ 37,481 千円
・ 放課後児童健全育成事業(<新規>新利根地区児童クラブ建築工事)の増加					152,936 千円
4	衛 生 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		1,484,041	1,507,571	△ 23,530	△ 1.6 %
・ 母子保健事業(不妊治療助成)の増加					3,613 千円
・ 予防接種事業の減少					△ 10,351 千円
・ じん芥処理費(江戸崎地方衛生土木組合への負担金等)の減少					△ 8,983 千円
5	農 林 水 産 業 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		1,255,966	1,100,214	155,752	14.2 %
・ 多面的機能支払交付金事業の実施主体が市になったことによる増加					227,815 千円
・ 農業経営所得安定対策事業の農家支援市単独補助金等の減少					△ 38,581 千円
6	商 工 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		134,475	142,875	△ 8,400	△ 5.9 %
・ 商工業振興事務費の減少(スーパープレミアム商品券の皆減)					△ 6,482 千円
7	土 木 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		2,271,043	2,254,164	16,879	0.7 %
・ 道路維持補修事業(道路維持工事等)の減少					△ 116,796 千円
・ 道路新設改良事業(工事費等)の増加					65,634 千円
・ 橋梁維持補修事業費の増加(橋梁補修工事費の皆増)					80,799 千円
8	消 防 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		987,287	1,023,324	△ 36,037	△ 3.5 %
・ 常備消防費(稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金)の減少					△ 54,999 千円
・ 消防自動車管理費の減少					△ 23,617 千円
・ 消防行政無線維持管理費の増加(行政防災無線整備実施設計等の皆増)					55,347 千円
9	教 育 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		2,237,348	3,605,488	△ 1,368,140	△ 37.9 %
・ 教育総務事務費の増加(非常勤職員等の社会保険料等の増)					23,791 千円
・ 新利根地区新設小学校建設事業の皆減					△ 1,389,455 千円
11	公 債 費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
		1,640,732	1,553,498	87,234	5.6 %
	内 訳	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	元 金 償 還 費	1,401,141	1,297,728	103,413	8.0 %
	利 子 償 還 費	239,591	255,770	△ 16,179	△ 6.3 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算のつづき

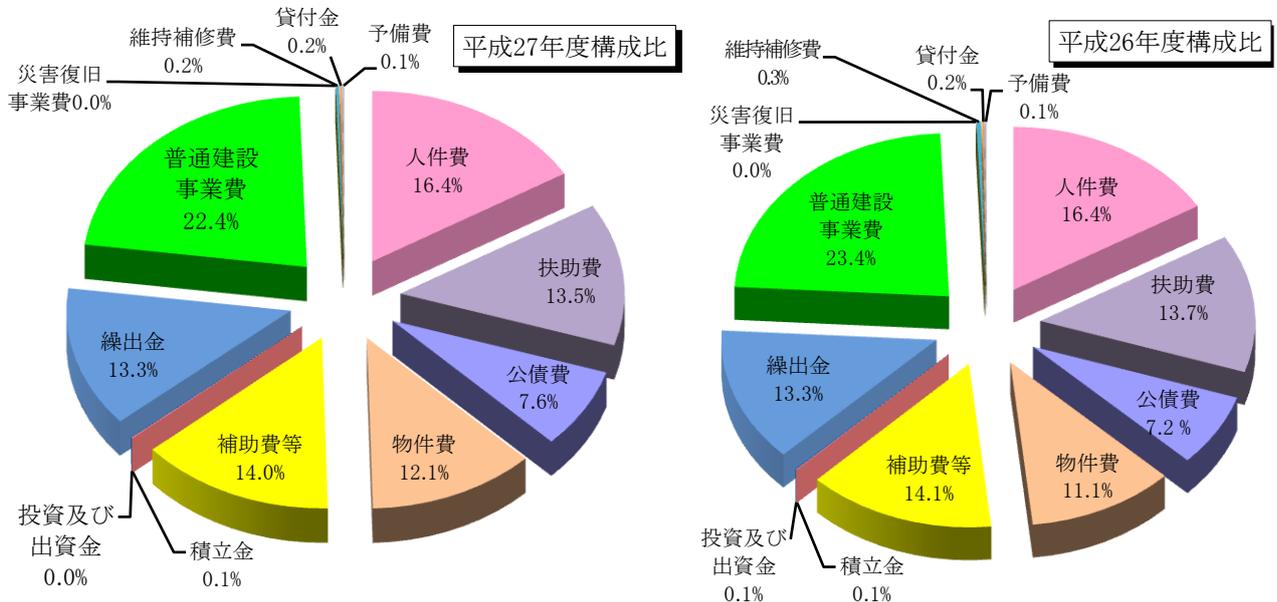
(2) 性質別予算

■表5 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,534,033	16.4	3,549,123	16.4	△ 15,090	△ 0.4
2 扶助費	2,916,936	13.5	2,956,904	13.7	△ 39,968	△ 1.4
3 公債費	1,640,732	7.6	1,553,498	7.2	87,234	5.6
4 物件費	2,605,610	12.1	2,400,027	11.1	205,583	8.6
5 補助費等	3,028,116	14.0	3,059,199	14.1	△ 31,083	△ 1.0
6 積立金	20,504	0.1	15,309	0.1	5,195	33.9
7 投資及び出資金	8,714	0.0	11,729	0.1	△ 3,015	△ 25.7
8 繰出金	2,878,399	13.3	2,882,363	13.3	△ 3,964	△ 0.1
9 普通建設事業費	4,823,776	22.4	5,067,436	23.4	△ 243,660	△ 4.8
10 災害復旧事業費	946	0.0	503	0.0	443	88.1
11 維持補修費	51,257	0.2	75,631	0.3	△ 24,374	△ 32.2
12 貸付金	33,977	0.2	36,278	0.2	△ 2,301	△ 6.3
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,573,000	100.0	21,638,000	100.0	△ 65,000	△ 0.3

■ 性質別構成比



【性質別予算の特徴】

性質別予算で、前年度に対し特に大きく増加している費目は、「物件費」と「公債費」となっております。物件費については、前年度と同様、新庁舎建設事業費(H26・H27継続事業)の増加が主要因となっております。また、公債費については、緊急防災・減災事業債ならびに臨時財政対策債の元金償還金の増加が影響しております。

減少している費目の中で大きいものは、「普通建設事業費」及び「扶助費」となっております。普通建設事業費については、新利根地区新設小学校建設事業費13億円の皆減が主な要因となっております。また、扶助費については医療扶助費の減少が影響しております。

【性質別予算の主なもの及び増減要因】

1	人件費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率															
		3,534,033	3,549,123	△ 15,090	△ 0.4 %															
・ 職員数の減による職員給料の減					△ 30,309 千円															
2	扶助費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率															
		2,916,936	2,956,904	△ 39,968	△ 1.4 %															
・ 生活扶助関係経費(医療扶助費)における扶助費の減少					△ 36,000 千円															
・ 児童手当支給事業(児童手当)における扶助費の減少					△ 35,035 千円															
3	公債費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率															
		1,640,732	1,553,498	87,234	5.6 %															
・ 緊急防災・減災害事業債元金償還額(平成24年度借入債の償還開始)の増加					38,849 千円															
・ 臨時財政対策債元金償還額(平成23年度借入債の償還開始)の増加					28,225 千円															
4	物件費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率															
		2,605,610	2,400,027	205,583	8.6 %															
・ 庁舎建設事業費の備品購入費(事務用備品・施設用備品)の増					112,167 千円															
・ 公共施設等総合管理計画策定事業					11,794 千円															
・ 社会保障・税番号制度システム委託					6,990 千円															
・ 公共交通等実態調査					4,958 千円															
5	補助費等	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率															
		3,028,116	3,059,199	△ 31,083	△ 1.0 %															
・ 多面的機能支払交付金事業の交付金の増					225,767 千円															
・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業の減					△ 35,610 千円															
・ 固定資産税前納報奨金の減					△ 16,960 千円															
・ 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業の減					△ 66,748 千円															
・ 農業経営所得安定対策事業の米の直接支払補助金の減					△ 59,000 千円															
・ 常備消防費の稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費(庁舎建設等の負担金)の減					△ 54,999 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合に対するもの</td> <td>1,681,428</td> <td>1,743,185</td> <td>△ 61,757</td> <td>△ 3.5 %</td> </tr> <tr> <td>その他に対するもの</td> <td>1,346,688</td> <td>1,316,014</td> <td>30,674</td> <td>2.3 %</td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	一部事務組合に対するもの	1,681,428	1,743,185	△ 61,757	△ 3.5 %	その他に対するもの	1,346,688	1,316,014	30,674	2.3 %
内 訳	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率																
一部事務組合に対するもの	1,681,428	1,743,185	△ 61,757	△ 3.5 %																
その他に対するもの	1,346,688	1,316,014	30,674	2.3 %																
8	繰出金	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率															
		2,878,399	2,882,363	△ 3,964	△ 0.1 %															
・ 介護保険特別会計繰出金<介護給付費>の増加					22,639 千円															
・ 国民健康保険特別会計繰出金<その他繰出金等>の減少					△ 69,498 千円															
9	普通建設事業費	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率															
		4,823,776	5,067,436	△ 243,660	△ 4.8 %															
【補助事業費】																				
・ 道路新設改良事業の道路改良工事の増加					100,000 千円															
・ 新利根地区新設小学校建設事業(H24・H25・H26継続事業)<公立学校施設整備費>の減少					△ 1,366,198 千円															
【単独事業費】																				
・ 庁舎建設事業(H26・H27継続事業)の増加					1,067,688 千円															
・ 放課後児童健全育成事業の児童クラブ施設整備工事(新利根地区・あずま東地区の新設)の増					140,571 千円															
・ 道路維持補修事業の道路維持工事の減					△ 94,980 千円															
・ 子ども・子育て支援事業の桜川地区認定こども園建築工事の終了による減					△ 54,000 千円															
・ 土地改良振興事業の農業基盤整備促進事業の皆減					△ 52,060 千円															
・ 江戸崎公民館維持管理費の施設維持工事(空調設備改修)の終了による減					△ 30,251 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>265,855</td> <td>1,498,727</td> <td>△ 1,232,872</td> <td>△ 82.3 %</td> </tr> <tr> <td>単独事業費</td> <td>4,557,921</td> <td>3,568,709</td> <td>989,212</td> <td>27.7 %</td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	補助事業費	265,855	1,498,727	△ 1,232,872	△ 82.3 %	単独事業費	4,557,921	3,568,709	989,212	27.7 %
内 訳	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率																
補助事業費	265,855	1,498,727	△ 1,232,872	△ 82.3 %																
単独事業費	4,557,921	3,568,709	989,212	27.7 %																

Ⅲ. 一般会計予算の概要

3. 一般会計予算からみた財政の状況

(ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し、依存財源とは、国や県の意味決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。平成27年度の自主財源比率は、新庁舎建設基金繰入金が減ることにより30.8%となり、前年度を下回っております。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円, %)

区分	歳入科目	平成27年度		平成26年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市 税	4,543,700	21.1	4,714,142	21.8	△ 170,442	△ 0.7
	分 担 金 負 担 金	148,285	0.7	134,666	0.6	13,619	0.1
	使用料及び手数料	92,987	0.4	118,836	0.5	△ 25,849	△ 0.1
	財 産 収 入	31,591	0.1	26,149	0.1	5,442	0.0
	寄 附 金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,073,497	5.0	1,817,106	8.4	△ 743,609	△ 3.4
	繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
	諸 収 入	552,558	2.6	650,004	3.0	△ 97,446	△ 0.4
自主財源比率		6,642,630	30.8	7,660,915	35.4	△ 1,018,285	△ 4.6
依存財源	地方譲与税等(※)	1,349,950	6.3	1,166,590	5.4	183,360	0.9
	地方交付税	6,073,000	28.2	6,295,000	29.1	△ 222,000	△ 0.9
	国庫支出金	1,746,536	8.1	2,048,619	9.5	△ 302,083	△ 1.4
	県 支 出 金	1,173,984	5.4	893,776	4.1	280,208	1.3
	市 債	4,586,900	21.3	3,573,100	16.5	1,013,800	4.7
依存財源比率		14,930,370	69.2	13,977,085	64.6	953,285	4.6
歳入合計		21,573,000	100.0	21,638,000	100.0	△ 65,000	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

(イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

平成27年度の義務的経費比率は37.5%で、前年度より増加しております。要因は人件費及び扶助費が減少しているものの、公債費の増加により、義務的経費比率を引き上げております。一方、投資的経費比率は22.4%で、普通建設事業における新利根地区新設小学校建設事業の終了により、前年度より減少しております。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円, %)

区分	歳出科目	平成27年度		平成26年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人 件 費	3,534,033	16.4	3,549,123	16.4	△ 15,090	△ 0.0
	扶 助 費	2,916,936	13.5	2,956,904	13.7	△ 39,968	△ 0.1
	公 債 費	1,640,732	7.6	1,553,498	7.2	87,234	0.4
義務的経費比率		8,091,701	37.5	8,059,525	37.2	32,176	0.3
投資的	普通建設事業費	4,823,776	22.4	5,067,436	23.4	△ 243,660	△ 1.1
	災害復旧事業費	946	0.0	503	0.0	443	0.0
投資的経費比率		4,824,722	22.4	5,067,939	23.4	△ 243,217	△ 1.1
その他の経費		8,656,577	40.1	8,510,536	39.3	146,041	0.8
歳出合計		21,573,000	100.0	21,638,000	100.0	△ 65,000	

(ウ) 地方債残高

平成27年度予算には、地方債発行額を約45.9億円計上している一方で、元金償還額は約14億円計上しています。平成27年度末の地方債現在高は、平成26年度末現在高見込額から31.9億円程度増えて、約247.9億円になると見込まれています。地方債の内訳は、臨時財政対策債と合併特例債の占める割合が年々増加しております。

■表8 一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込	平成27年度予算計上額		平成27年度末 現在高見込
			発行額	元金償還額	
一般公共事業債	418,111	423,935	95,900	67,999	451,836
一般単独事業債	4,937,294	7,173,164	3,670,500	450,547	10,393,117
うち合併特例債	3,758,382	6,161,966	3,670,500	291,532	9,540,934
公営住宅建設事業債	278,329	252,598	0	22,692	229,906
学校教育施設等整備事業債	1,159,308	1,067,962	0	93,248	974,714
全国防災、緊急防災・減災債	945,500	1,496,300	56,600	77,776	1,475,124
社会福祉施設整備事業債	53,177	42,524	0	10,823	31,701
減税補てん債	537,740	422,672	0	59,387	363,285
臨時財政対策債	9,846,856	10,273,627	757,000	565,059	10,465,568
その他	492,706	449,194	6,900	53,610	402,484
合計	18,669,021	21,601,976	4,586,900	1,401,141	24,787,735

(エ) 積立金残高

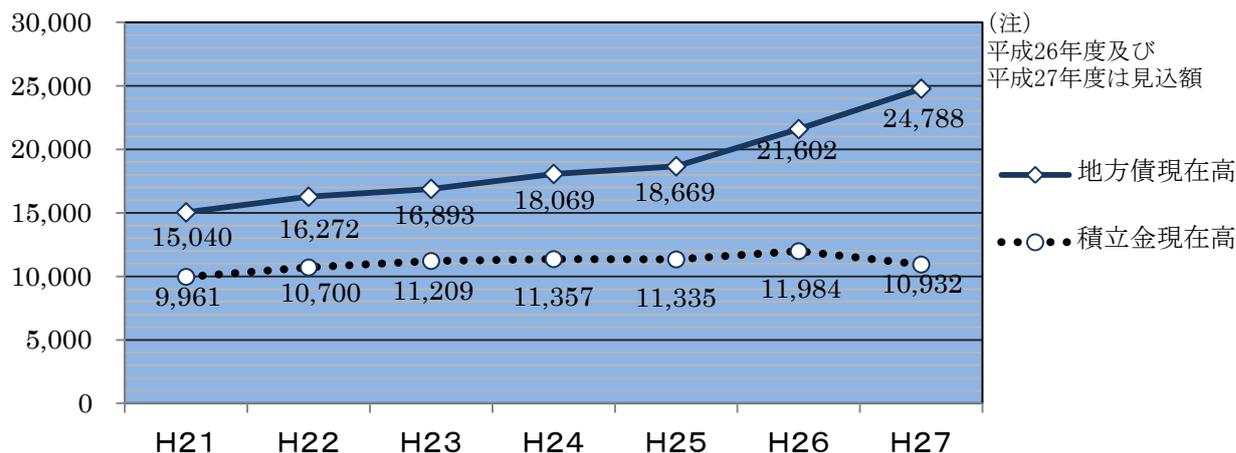
平成27年度予算では、主に財政調整基金、公共公用施設等整備基金、下水道事業基金及び新庁舎建設基金からの繰入金を計上しており、前年度より7.4億円減の基金取崩額を計上しています。平成27年度末の積立金現在高については、109.3億円になると見込まれています。

■表9 一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込	平成27年度予算計上額		平成27年度末 現在高見込	
			積立額	取崩額		
財政調整基金	2,121,944	2,127,904	6,226	270,000	1,864,130	
減債基金	1,087,516	1,811,090	9,019		1,820,109	
特定 目的 基金	公共公用施設等整備基金	2,897,211	2,903,091	2,021	320,000	2,585,112
	地域振興基金	351,426	351,956	257		352,213
	下水道事業基金	950,308	952,378	958	200,000	753,336
	国際交流基金	24,172	19,682	9	4,500	15,191
	土地改良事業償還金軽減対策基金	60,987	61,040	15	20,000	41,055
	地域福祉基金	749,759	751,859			751,859
	新庁舎建設基金	2,543,763	2,452,790	1,987	258,991	2,195,786
	ふるさと応援基金	7,448	9,971	12		9,983
	江工業団地企業立地助成基金	360,000	360,000			360,000
	東日本大震災復興交付金基金	0	0			0
定額運用基金（奨学基金外2）	180,323	181,923	1,600		183,523	
合計	11,334,857	11,983,684	22,104	1,073,491	10,932,297	

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成21年度～27年度、単位：百万円）



IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表10は、平成27年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別（歳出予算における款の区分）に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、総合計画の重点施策として位置づけられている事業又は市民生活と密接な関係を持つ事業などを抜粋して作成しています。

〈個表の見方〉

[新規]・[継続]の区分、事業内容の見直しや新しい経費の追加を行っている場合は[変更]

予算書のページ

事業名又は項・目の名称	新規	担当課	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額	P7
事業又は項・目(一定の目的区分による事業の集合体)の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています(職員給与関係経費の記載は省略)。 「◆」及び「・」は、主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議会費 (単位:千円)

(項) 議会費	継続	議会事務局	H27予算額	H26予算額	増減額	P34
			228,146	233,172	△ 5,026	
議会議員(定数20名)の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。						
◆議員報酬関係経費(報酬、期末手当、共済費)			168,611			財源内訳
・共済費(退職議員の年金財源拠出負担金)	55,297					
◆議会活動費(議会の調査研究活動に要する旅費等)			5,228			その他
◆議会事務局費(会議録作成に要する経費等)			9,614			一般財源
					228,146	

2 総務費

社会保障・税番号 制度整備費	新規	総務課	H27予算額	H26予算額	増減額	P41
			13,526	0	13,526	
社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための番号制度に係る経費を計上しています。						
・システム変更等の委託			6,990			財源内訳
・中間サーバー・プラットフォーム整備負担金			6,536			
					10,451	
					3,075	
						地方債
						その他
						一般財源

(目) 財産管理費	変更	管財課	H27予算額	H26予算額	増減額	P45
			184,580	190,886	△ 6,306	
公共工事などの契約事務に要する経費や、庁舎・公用車などの公有財産の維持管理に要する経費を計上しています。						
◆管財事務費(コピー用紙など需用費、財産管理システム導入等)			41,021			財源内訳
◆庁舎管理費(4庁舎の維持管理費の合計)			85,228			
江戸崎庁舎 26,022	桜川庁舎 18,940				18,152	
新利根庁舎 16,746	東庁舎 23,520				166,428	
◆公用車管理費(公用車の維持管理及び購入費等)			40,295			
◆〈新規〉庁舎再編事業(庁舎等の改修に係る実施設計)			18,036			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

企画調整事務費	継続	政策企画課	H27予算額	H26予算額	増減額	P51
			13,295	8,543	4,752	
市の重要課題などに対応するための施策を企画・立案するための事務費で、特に、地域の活性化や人口問題に重点を置き、市の魅力をPRするために実施する経費等を計上しています。また、第二次稲敷市総合計画策定業務に要する経費を計上しています。						
・委託料 〈新規〉第二次稲敷市総合計画策定業務			6,988	8,121	財源内訳	
					国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	13,295

地域公共交通対策事業	継続	政策企画課	H27予算額	H26予算額	増減額	P53
			120,567	140,351	△ 19,784	
高齢者や通学児童生徒など市民のニーズに沿った地域公共交通システムを、利便性の向上を図りながら、運行に要する経費等を助成しています。						
・公共交通運行補助金（路線バス運行助成）			100,000	財源内訳	国県支出金	
・地域交通助成補助金（タクシー利用券助成）			12,000		地方債	
					その他	
					一般財源	120,567

企業立地推進事業	新規	企業誘致推進室	H27予算額	H26予算額	増減額	P55
			2,871	0	2,871	
首都圏中央連絡自動車道の開通により、さらに首都との交通アクセスの優れた新しい産業拠点として、地域経済の活性化や雇用拡大などを目指し、市では企業誘致を行っていきます。						
・委託料（企業データ抽出委託等）			1,931	財源内訳	国県支出金	
・負担金（江戸崎工業団地事業推進協議会等）			610		地方債	
					その他	
					一般財源	2,871

地域おこし協力隊事業	新規	人口減少対策室	H27予算額	H26予算額	増減額	P56
			16,000	0	16,000	
都市地域の意欲あふれる人材を積極的に受け入れ、市への定住・定着を図り、地域の魅力の再発見や、地域活性化の新たな展開を期待して、「地域おこし協力隊員」事業を実施します。						
・報酬（協力隊員4名分）			7,968	財源内訳	国県支出金	
・使賃料（隊員住居借上料等）			4,726		地方債	
					その他	
※特別交付税算定対象（隊員1名あたり400万円が上限）					一般財源	16,000

公共施設等総合管理計画策定事業	新規	政策企画課	H27予算額	H26予算額	増減額	P57
			11,794	0	11,794	
平成28年度からの公共施設（上下水道のインフラを含む）統廃合を目指した管理計画の策定を進めます。						
・委託料（公共施設等総合管理計画策定調査業務）			11,794	財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
※特別交付税算定対象（経費の1/2）					一般財源	11,794

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

人口減少対策事業	新規	人口減少 対策室	H27予算額	H26予算額	増減額	P57
			6,057	0	6,057	
人口減少・少子高齢化の問題に重点を置き、市の魅力をPRするための経費等を計上しています。						
<ul style="list-style-type: none"> 委託料（シティーセールス・プロモーション事業） 補助金（いなしき出会いサポート事業） 			5,109	700		財 源 内 訳
					国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	6,057

空き家等に関する 適正管理事業	新規	危機管理課	H27予算額	H26予算額	増減額	P61
			970	0	970	
空き家等の所有者や管理者に適正な管理を求めることにより、生活環境の保全と防犯のまちづくりを推進し、市民の安全・安心な生活を確保することを目的としています。						
<ul style="list-style-type: none"> 需用費（消耗品費） 委託料（空き家情報システム委託） 			200	668		財 源 内 訳
					国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	969

庁舎建設事業	継続	庁舎建設 推進室	H27予算額	H26予算額	増減額	P61																									
			3,369,191	2,176,883	1,192,308																										
市の一体性の確保により、合併効果を十分に発揮した効率的な行財政の運営を図っていくために、新庁舎の建設事業を進めていきます。																															
<ul style="list-style-type: none"> 建設工事費 委託料 			3,203,064	51,345		財 源 内 訳																									
					国県支出金																										
					地方債		3,110,200																								
					その他		258,991																								
					一般財源	0																									
《継続費設定》 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工事費＋施工監理</th> <th>備品購入費</th> <th>引越し業務</th> <th>LAN工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,162,160</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3,243,240</td> <td>81,486</td> <td>2,258</td> <td>30,734</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td></td> <td>302,560</td> <td>27,939</td> <td>53,703</td> </tr> <tr> <td>総 額</td> <td>5,405,400</td> <td>384,046</td> <td>30,197</td> <td>84,437</td> </tr> </tbody> </table>								工事費＋施工監理	備品購入費	引越し業務	LAN工事	平成26年度	2,162,160				平成27年度	3,243,240	81,486	2,258	30,734	平成28年度		302,560	27,939	53,703	総 額	5,405,400	384,046	30,197	84,437
	工事費＋施工監理	備品購入費	引越し業務	LAN工事																											
平成26年度	2,162,160																														
平成27年度	3,243,240	81,486	2,258	30,734																											
平成28年度		302,560	27,939	53,703																											
総 額	5,405,400	384,046	30,197	84,437																											

(目) 市民協働費	変更	市民協働課	H27予算額	H26予算額	増減額	P62	
			75,000	0	75,000		
男女共同参画推進、共同利用施設維持管理や集落集会施設整備補助、カナダ国サーモンアーム市との姉妹都市交流、行政区長制度の運用に関する経費を計上しています。							
<ul style="list-style-type: none"> ◆市民協働事務費（非常勤一般職員報酬等） ◆男女共同参画推進費（講師・協力者謝礼等） ◆コミュニティ・地域づくり事業（集落集会施設整備事業補助金等） ◆国際交流事業(青少年海外派遣事業補助金等) ◆行政区長経費(区長・副区長報酬等) 			4,420	794	16,388	7,556	財 源 内 訳
					国県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	75,000	
			45,842				

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(項) 徴 税 費	継続	税 務 課 納 税 課	H27予算額	H26予算額	増 減 額	P65
			335,907	350,726	△ 14,819	
市税の賦課及び徴収事務に必要な経費を計上しており、電算処理委託費及び電算機器の賃借料などが主な経費となっています。						
◆税務事務費(市たばこ販売組合などへの補助金等)【税務課】			860		財源内訳	国県支出金 62,500
◆賦課事務費(市税の賦課事務に要する経費)【税務課】			136,579			地方債
◆徴収事務費(市税の徴収事務に要する経費)【納税課】			32,307			その他 4,339
・<新規>コールセンター業務委託			8,954			一般財源 269,068

(項) 戸籍住民基本台帳費	継続	市 民 課	H27予算額	H26予算額	増 減 額	P69
			100,416	93,528	6,888	
戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び旅券事務などに必要な経費を計上しており、電算処理委託費及び電算機器の賃借料などが主な経費となっています。						
◆戸籍事務費(戸籍電算システム使賃料等)			15,089		財源内訳	国県支出金 298
◆住民基本台帳事務費(住民登録システム使賃料等)			15,607			地方債
◆住民基本台帳ネットワークシステム費(住基システム使賃料等)			7,185			その他 16,616
◆印鑑登録事務費			1,841			一般財源 83,502
◆旅券事務に関する経費			2,361			

(項) 統 計 調 査 費	変更	政策企画課	H27予算額	H26予算額	増 減 額	P74
			33,822	18,900	14,922	
統計調査員報酬や各統計調査の実施に要する経費を計上しています。平成27年度実施される国勢調査に係る経費が太宗を占めています。						
◆統計調査総務費(統計調査員の年額報酬など)			4,730		財源内訳	国県支出金 29,108
◆ 基幹統計調査費 (常住人口調査、経済センサス調査区管理費、農林業センサス費、国勢調査費、経済センサス活動調査費)			29,092			地方債
						その他
						一般財源 4,714

3 民 生 費

(目) 社 会 福 祉 費	継続	社会福祉課 人権推進室	H27予算額	H26予算額	増 減 額	P78
			296,025	366,577	△ 70,552	
民生委員への事務委託、戦没者の遺族及び行旅病人などに対する援護、社会福祉協議会に対する財政支援、人権推進及び地域改善対策、中国残留邦人の生活支援などを目的とする事業に必要な経費を計上しています。						
◆社会福祉事務費(民生委員協議会委託費等)			19,637		財源内訳	国県支出金 58,854
◆遺族等援護事業(市遺族会への補助金)			636			地方債
◆社会福祉協議会助成事業(法人運営補助金等)			56,055			その他
◆要援護事業(行旅病人などの援護に要する経費)			765			一般財源 237,171
◆中国残留邦人生活支援給付事業(生活・住宅・医療・介護扶助)			5,542			
◆臨時福祉給付金給付事業(給付補助金等)			53,383			
【人権推進室】						
◆社会を明るくする運動推進事業(啓発消耗品等)			399			
◆人権推進事業(市保護司会などへの補助金等)			850			
◆地域改善対策事業(関係団体への補助金等)			7,397			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 障害者福祉費	継続	社会福祉課	H27予算額	H26予算額	増減額	P83									
			684,058	667,679	16,379										
<p>身体に障害を持つ方の日常生活や自立の支援など、社会福祉のうち障害者福祉の向上を目的とする事業に必要な経費を計上しており、更生医療費、福祉サービス費、補装具や日常生活用具及び特別障害者手当の給付などの扶助費が歳出予算の太宗を占めています。</p>															
◆障害者福祉事務費(障害者福祉団体補助金等)			1,960			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国県支出金</td> <td>480,937</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>203,119</td> </tr> </table> <p>障害者自立支援給付事業とは・・・ 身体に障害を持つ方が自立した生活を送ることができるよう、(略)障害者総合支援法に基づき支援を行うものです。</p>	財源内訳	国県支出金	480,937	地方債		その他	2	一般財源	203,119
財源内訳	国県支出金	480,937													
	地方債														
	その他	2													
	一般財源	203,119													
◆障害者福祉事業(扶助費等)			14,772												
・心身障害者扶養共済年金、在宅心身障害児手当、難病患者給付															
◆障害者自立支援給付事業(福祉サービス給付費等)【右参照】			591,857												
◆特別障害者手当等給付(特別障害者手当扶助費)			17,571												
◆障害福祉サービス給付認定審査会運営費(審査会委員報酬等)			1,558												
◆障害福祉サービス給付認定事務費(医師意見書作成手数料等)			508												
◆障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター事業委託、日常生活用具給付扶助費等)			29,764												
◆地域自立支援協議会運営事業(委員報酬等)			663												
◆障がい者センター運営事業(ハートピアいなしき指定管理委託費等)			24,916												
◆障害者虐待防止事業(福祉施設等への一時保護委託料等)			489												

(目) 老人福祉費	継続	高齢福祉課 保険年金課	H27予算額	H26予算額	増減額	P88									
			718,038	708,031	10,007										
<p>老人ホーム入所援護事業や敬老事業等、高齢者福祉の向上を目的とする事業に必要な経費を計上しています。</p>															
◆老人ホーム入所援護事業(老人保護措置扶助費等)			57,573			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国県支出金</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,016</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>706,787</td> </tr> </table> <p>高齢者生活支援事業の 主なサービス内容 ①緊急通報システムの運用 ②愛の定期便(安否確認) ③徘徊高齢者家族支援 ④配食サービス ⑤ふれあい電話事業の運営 ⑥ふれあい給食サービス ⑦シルバーカー購入助成 ⑧<新規>訪問理美容助成</p>	財源内訳	国県支出金	2,235	地方債		その他	9,016	一般財源	706,787
財源内訳	国県支出金	2,235													
	地方債														
	その他	9,016													
	一般財源	706,787													
◆敬老事業(敬老会イベント委託・記念品等の経費)			13,726												
◆老人クラブ助成事業(老人クラブへの補助金等)			3,479												
◆高齢者の生きがいと健康づくり事業(補助金交付)			2,500												
◆シルバー人材センター助成費(シルバーへの運営補助金等)			10,600												
◆高齢者生活支援事業【右参照】			26,505												
◆地域ケアシステム推進事業(在宅要援護者及び家族の支援委託等)			6,282												
◆介護保険特別会計繰出金<繰出金の内訳>			551,501												
・介護給付費(法定負担分125/1,000)		417,237													
・職員給与費関係経費の財源		68,996													
・介護会計事務費(職員給与関係経費を除く)		49,545													
・地域支援事業(介護予防事業)		3,982													
・地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		11,741													
◆老人保健事業(旧老人保健医療費の精算)【担当:保険年金課】			101												

医療福祉事業	継続	保険年金課	H27予算額	H26予算額	増減額	P95									
			332,322	317,907	14,415										
<p>妊産婦、小児重度障害者(出生児から中学生)、ひとり親家庭の親子に対して、医療費の一部を助成します。なお、茨城県の補助事業(補助率1/2)の対象とならない高校生及び所得超過者に対しては、市が単独で助成を行います。</p>															
・福祉医療費扶助(県補助事業費分)			288,600			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国県支出金</td> <td>128,797</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,302</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>167,223</td> </tr> </table>	財源内訳	国県支出金	128,797	地方債		その他	36,302	一般財源	167,223
財源内訳	国県支出金	128,797													
	地方債														
	その他	36,302													
	一般財源	167,223													
・単独助成福祉医療費扶助(市単独事業費分)			31,900												

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

国民健康保険 特別会計繰出金	継続	保険年金課	H27予算額	H26予算額	増減額	P96	
			565,946	629,702	△ 63,756		
国民健康保険事業の運営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。							
<繰出金の内訳>主なもの ・保険基盤安定事業費（保険税軽減分＋保険者支援分） ・職員給与費関係経費分の財源 ・国保会計事務費（職員給与関係経費を除く） ・療養給付費などの財源補てん的なもの			156,701	56,611	41,356	261,036	財源内訳 国県支出金 117,450 地方債 その他 一般財源 448,496

後期高齢者医療 特別会計繰出金	継続	保険年金課	H27予算額	H26予算額	増減額	P97
			620,926	600,267	20,659	
後期高齢者医療事業の運営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。						
<繰出金の内訳> ・保険基盤安定事業費（保険税軽減分） ・職員給与費関係経費分の財源 ・医療給付費事務費等（職員給与関係経費を除く）			115,307	16,519	489,100	財源内訳 国県支出金 86,480 地方債 その他 一般財源 534,446

(目) 児童福祉総務費	継続	子ども 家庭課	H27予算額	H26予算額	増減額	P97		
			564,105	447,718	116,387			
母子家庭などに対する児童扶養手当や高等技能訓練促進費の支給、留守家庭児童を対象とした放課後児童クラブの運営、子育てに関する相談などを行うための子育て支援センターの運営など、児童福祉の向上を目的とした事業に必要な経費を計上しています。								
◆児童福祉事務費（家庭相談員・母子自立支援員の報酬等） ◆児童扶養手当支給事業（児童扶養手当扶助費等） ◆放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブの運営等） ・報酬（児童クラブ指導員等） ・工事費（新利根地区、あずま東地区児童クラブ建築）【合併特例債】			4,978	180,844	251,579	33,625	186,658	財源内訳 国県支出金 165,245 地方債 127,000 その他 17,487 一般財源 254,373
◆子育て支援事業（子育て支援センター「あいあい」指導員の報酬等） ◆ファミリーサポートセンター事業（サポーターへの謝礼等） ◆母子家庭高等技能訓練促進費等事業（扶助費） ◆子ども・子育て支援事業（市内施設型給付費等）			10,200	539	4,950	22,788		

児童手当支給事業	継続	子ども 家庭課	H27予算額	H26予算額	増減額	P104
			637,420	672,667	△ 35,247	
次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するという理念のもとに、0歳児から中学校修了までの子どもを養育している父母などに対し、国の制度に基づき手当を支給します。						
・役務費（郵便料） ・扶助費（児童手当）			1,230	635,285		財源内訳 国県支出金 536,383 地方債 その他 一般財源 101,037

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

子育て世帯臨時特例 給付金給付事業	継続	子ども 家庭課	H27予算額	H26予算額	増減額	P104	
			16,311	52,357	△ 36,046		
子育て世帯の影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として行うもので、対象者に対し、国の制度に基づき支給します。							
<ul style="list-style-type: none"> ・役務費（郵便料）及び消耗品 ・委託料（給付金システム作成委託） ・補助金（子育て世代臨時特例給付金） 			1,066	1,145	14,100	財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 16,310 地方債 その他 一般財源 1

(目) 保育所費	継続	子ども 家庭課	H27予算額	H26予算額	増減額	P105	
			462,632	511,236	△ 48,604		
保育所への入所事務費，民間及び市外の保育所への委託など，保育所における児童の保護・育成を目的とした事業に要する経費を計上しています。							
<ul style="list-style-type: none"> ◆民間保育所運営費（委託料等） （江戸崎102,532千円，つばさ86,325千円，幸田79,147千円） ・補助金（地域子育て支援拠点事業費等） 49,806千円 ◆管外保育所運営費（市外の保育所への委託費など） 			317,841	22,520		財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 159,955 地方債 その他 117,249 一般財源 185,428

(目) 認定こども園費	変更	こども園えどさき 桜川こども園	H27予算額	H26予算額	増減額	P106		
			270,013	201,015	68,998			
市立こども園えどさき（江戸崎中央保育園と江戸崎幼稚園の幼保一元化施設）及び市立桜川こども園（桜川保育所と桜川幼稚園が幼保一元化施設）の運営費と維持管理費を計上しています。								
<ul style="list-style-type: none"> ◆こども園えどさき運営費（非常勤保育教諭報酬，賄材料費等） ◆こども園えどさき維持管理費（光熱水費等） ◆桜川こども園運営費（非常勤保育教諭報酬，賄材料費等） ◆桜川こども園維持管理費（光熱水費等） 			143,303	18,158	90,211	18,341	財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 2,944 地方債 その他 29,138 一般財源 237,931

(項) 生活保護費	変更	生活福祉課	H27予算額	H26予算額	増減額	P113	
			781,212	810,221	△ 29,009		
生活保護法に基づき、対象世帯に対し生活を保障するために必要な経済的支援を行います。また、生活困窮者に対し、自立相談支援と居住確保給付金の給付を行います。							
<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護施行関係事務費（生活保護電算委託の経費等） ◆生活困窮者自立相談支援事業（住居確保給付金等） ◆生活扶助関係経費（生活・医療・住宅などの扶助費） 			8,070	4,256	768,886	財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 611,579 地方債 その他 1 一般財源 169,632

(項) 災害救助費	継続	都市計画課 社会福祉課	H27予算額	H26予算額	増減額	P115	
			9,715	12,730	△ 3,015		
東日本大震災により家屋が被害を受け借家住まいを余儀なくされている方に対し、家賃の公費負担（限度額60,000円/月）を行います。また、同災害の被災者の生活再建を支援するため、災害援護資金の貸付（最高限度額350万円/件）を行います。							
<ul style="list-style-type: none"> ◆災害救援事業（住宅借上料）【担当:都市計画課】 ◆災害援護資金貸付事業（貸付金等）【担当:社会福祉課】 			2,426	7,289		財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 2,426 地方債 6,900 その他 一般財源 389

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

4 衛 生 費						
休日診療事業	継続	健康増進課	H27予算額	H26予算額	増減額	P117
			9,511	9,984	△ 473	
在宅当番医制度や病院群輪番制度を近隣市町と共同運営することによって、休日及び夜間などに受診可能な医療機関を確保します。						
・委託料(在宅当番医制事業費)			2,927	財 源 内 訳	国県支出金	
・負担金(稲敷地域病院群輪番制運営費)			5,972		地方債	
・負担金(小児救急輪番制病院運営費)			612		その他	
					一般財源	9,511
母子保健事業	継続	健康増進課	H27予算額	H26予算額	増減額	P118
			38,107	34,494	3,613	
母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の集団健診や医療機関健診を実施します。また、軽度発達障害児に係る保健相談や指導及び不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。						
・診査・検診委託(妊婦乳児健診医療機関への委託)			24,138	財 源 内 訳	国県支出金	522
・不妊治療助成扶助費			5,000		地方債	
・未熟児養育医療給付扶助			1,000		その他	336
					一般財源	37,249
上水道事業	継続	水道課	H27予算額	H26予算額	増減額	P118
			52,438	57,054	△ 4,616	
水道事業(地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から補助金及び出資金を支出します。						
・補助金(公営企業の運営等に係る財源等)			45,024	財 源 内 訳	国県支出金	
運営補助金		31,714			地方債	
高料金対策(桜川地区)		6,910			その他	
・出資金(公営企業債の元金償還の財源とするもの)			7,414		一般財源	52,438
予防接種事業	継続	健康増進課	H27予算額	H26予算額	増減額	P119
			88,839	99,190	△ 10,351	
予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種にかかる次の経費に対し、公費による助成を行います。定期(BCG、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、小児肺炎球菌、ヒブ、高齢者肺炎球菌、水痘)、任意(おたふく、小児インフルエンザ)						
・予防接種委託費			85,568	財 源 内 訳	国県支出金	
・予防接種券作成委託費			2,401		地方債	
・予防接種助成扶助費(償還払い)			628		その他	
					一般財源	88,839
健康づくり推進事業	継続	健康増進課	H27予算額	H26予算額	増減額	P119
			6,022	4,175	1,847	
市民の健康づくり、メタボリックシンドローム予防、生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室や講習会などを実施するとともに、食生活改善推進員の活動を補助します。						
・需用費(事業に必要な消耗品費等)			2,729	財 源 内 訳	国県支出金	
・委託料(健康講座委託、トレーニングマシン点検委託)			1,841		地方債	
・補助金(市食生活改善推進員連絡協議会)			830		その他	
					一般財源	6,022

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

成人保健事業	継続	健康増進課	H27予算額	H26予算額	増減額	P120
			64,863	67,900	△ 3,037	
市民の疾病の予防や早期発見のため、次の事業及び健診を実施します。健康教育・相談、検診(肝炎ウイルス、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、骨粗しょう症)						
・報酬(非常勤の栄養士)			4,183	財 源 内 訳	国県支出金	8,171
・検査・検診委託(各種がん検診等)			57,081		地方債	
・がん検診推進事業クーポン作成委託費			2,074		その他	9,150
					一般財源	47,542

(目) 環境衛生費	継続	環境課	H27予算額	H26予算額	増減額	P123
			261,423	262,084	△ 661	
スズメバチの駆除や動物の死体処理、不法投棄対策事業及び火葬斎場事業に対する負担金など、環境衛生や環境保全を目的とする事業に必要な経費を計上しています。						
◆環境衛生対策費(スズメバチ駆除・動物等死体処理手数料等)			13,267	財 源 内 訳	国県支出金	
◆環境美化事業(霞ヶ浦清掃大作戦のための補助金等)			4,730		地方債	
◆不法投棄対策事業(監視システム機器借上げ料等)			12,687		その他	1,291
◆畜犬登録・狂犬病予防事業(犬登録システム機器賃借料等)			592		一般財源	260,132
◆火葬斎場費(聖苑香澄)(江戸崎衛生土木組合への負担金)			111,760		再生可能エネルギー導入促進事業補助金とは…	
◆バイオマス利活用事業(バイオマス推進委員の報酬等)			68		一般家庭で、住宅用太陽光発電システムを設置する場合、市が単独で補助金(@30千円/1kwで、限度額12万円)を交付する制度です。	
◆鳥獣保護事業(オオヒンクイ保護に資するための監視委託等)			1,139			
◆再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電設置費補助)			8,400			

(目) じん芥処理費	継続	環境課	H27予算額	H26予算額	増減額	P128
			692,229	701,212	△ 8,983	
ごみ減量化対策事業、粗大ごみ収集事業、江戸崎地方衛生土木組合のじん芥処理事業に対する負担金など、じん芥処理に関連する事業に必要な経費を計上しています。						
◆ごみ減量化対策事業(生ごみ減量器購入補助金等)			588	財 源 内 訳	国県支出金	
◆じん芥処理費			691,641		地方債	
・粗大ごみ収集運搬業務委託		9,614			その他	
・江戸崎地方衛生土木組合負担金(じん芥処理費)		679,840			一般財源	692,229
・補助金(ごみ集積所設置費)		1,000				

し尿処理費	継続	環境課	H27予算額	H26予算額	増減額	P129
			89,918	94,280	△ 4,362	
龍ヶ崎地方衛生組合のし尿処理事業に対する負担金を計上しています。						
・負担金(建設費)			25,484	財 源 内 訳	国県支出金	
・負担金(一般経費)			64,093		地方債	
					その他	
					一般財源	89,918

合併処理浄化槽設置助成事業	継続	下水道課	H27予算額	H26予算額	増減額	P129
			29,104	21,699	7,405	
農業集落排水及び公共下水道の整備エリア外に在住する方が合併処理浄化槽を設置する際、設置に要する経費及び単独浄化槽の解体撤去に要する経費の一部を公費で助成します。						
・補助金(合併処理浄化槽設置費+解体撤去費)			29,055	財 源 内 訳	国県支出金	22,350
					地方債	
					その他	
					一般財源	6,754

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

5 農林水産業費

(目) 農業委員会費	継続	農業委員会 事務局	H27予算額	H26予算額	増減額	P130
			64,848	65,687	△ 839	
農業委員会委員の報酬, 農地基本台帳事務費, 農業者年金受託事業費などを計上しています。						
◆農業委員会事務費(農業委員会委員の報酬等)			20,030		財源内訳	4,501
◆農地基本台帳事務費(農業行政システム使賃料等)			880		地方債	
◆農業者年金受託事業(事務に要する消耗品費等)			786		その他	600
					一般財源	59,747

(目) 農業振興費	変更	農政課	H27予算額	H26予算額	増減額	P133
			197,723	236,819	△ 39,096	
農業経営所得安定対策事業, 農産物振興事業, 環境保全型農業推進事業及び農作物有害鳥獣対策事業に要する経費を計上しています						
◆農業経営所得安定対策事業			185,975		財源内訳	19,014
経営所得安定対策事業補助		81,000			地方債	
水田活用作物生産振興事業補助		75,175			その他	2,125
水田活用作物生産安定定着化事業補助		11,646			一般財源	176,584
地域農業再生協議会運営事業(県10/10補助)		16,029				
◆農産物振興事業(農産物消費宣伝事業補助金等)			6,057			
◆環境保全型農業推進事業(環境保全型農業・廃プラ収集補助金等)			4,980			
◆農作物有害鳥獣対策事業(鳥獣駆除委託等)			711			

農道整備事業	継続	農政課	H27予算額	H26予算額	増減額	P135
			23,335	20,073	3,262	
県営農道整備事業に対する負担金や土地改良区が農道整備のために借入れた借入金の返済に充てるための補助金などを計上しています。						
・負担金			23,200		財源内訳	
県営農免道路整備事業(板橋・伊佐津2期・3期地区)		8,474			地方債	7,600
農道整備事業償還金(新利根・桜川・東地区分)		14,726			その他	
					一般財源	15,735

土地改良振興事業	変更	農政課	H27予算額	H26予算額	増減額	P135
			161,230	209,860	△ 48,630	
国営新利根川沿岸地区土地改良事業の償還金, 県営土地改良事業に対する負担金, 土地改良区が圃場整備などのために借入れた借入金の返済に充てるための補助金などを計上しています。						
・負担金					財源内訳	855
国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金		35,137			地方債	88,300
県営土地改良事業負担金		83,160			その他	21,623
<地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳>					一般財源	50,452
①大宿君賀(経営体育成整備事業)		6,200				
②本新(経営体育成整備事業)		40,000				
②高田(経営体育成整備事業)		11,400				
③余郷入(かんがい排水事業)		25,560				
県営ストックマネジメント事業			15,210			
土地改良区の排水対策整備事業等の償還金			5,974			
佐倉信太土地改良区中央排水路整備事業			12,500			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

農業集落排水事業 特別会計繰出金	継続	下水道課	H27予算額	H26予算額	増減額	P137
			308,094	300,949	7,145	
農業集落排水事業(地方公営企業法の適用のない地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。						
・繰出金			308,094	財 源 内 訳	国県支出金	
農業集落排水事業の財源補てんのために繰出すもので すが、実質的には、過去に借り入れた下水道事業債の償還の財 源として繰出す額が太宗を占めています。					地方債	
					その他	
					一般財源	308,094

基幹水利施設管理事業 特別会計繰出金	継続	農政課	H27予算額	H26予算額	増減額	P137
			52,585	46,664	5,921	
国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、当該業務の経理を河内町との協定に基づいて稲敷市が特別会計を設置して行うもので、稲敷市は、当該業務に係る経費の負担金として、一般会計から繰出金を支出します。						
・繰出金			52,585	財 源 内 訳	国県支出金	
基幹水利施設の維持管理業務に要する財源を繰出すも のですが、実質的には、機械運転に係る電気料金の財源 として繰出す額が太宗を占めています。					地方債	
					その他	
					一般財源	52,585

多面的機能支払交付金事業	変更	農政課	H27予算額	H26予算額	増減額	P138
			283,778	55,963	227,815	
農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。(旧:農地・水保全管理支払)						
多面的機能支払交付金負担金<以下は負担金の内訳>			281,511	財 源 内 訳	国県支出金	213,387
・農地維持支払			112,318		地方債	
・資源向上支払(共同活動)			68,264		その他	
・資源向上支払(長寿命化)			100,929		一般財源	70,391

(目) 農政企画費	継続	農政課	H27予算額	H26予算額	増減額	P138
			27,780	23,719	4,061	
担い手の育成, 農村と都市との交流, 農業資金借入金返済に対する利子助成, 農業公社の運営支援, 耕作放棄地対策など, 農政に係る広範囲の事業を実施するための予算を計上しています。						
◆農業振興地域整備計画管理事業			1,322	財 源 内 訳	国県支出金	7,231
◆農業経営基盤強化促進事業			9,529		地方債	
・担い手育成農地利用集積促進補助金			4,000		その他	3,919
◆都市農村交流事業(ふれあい農園用地借上料等)			1,883		一般財源	16,630
◆農業資金対策事業			4,516			
・農業経営基盤強化資金の利子補給のための補助金			4,500			
◆農業公社運営事業(経営支援のための補助金)			8,000			
◆耕作放棄地対策事業			300			
◆農地中間管理事業			2,230			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

6 商 工 費						
(項) 商 工 費	変更	商工観光課	H27予算額	H26予算額	増減額	P142
			134,475	142,875	△ 8,400	
商工業の活性化及び市の観光振興及び情報発信を目的とする事業や消費者行政の推進に要する経費を計上しています。						
◆商工業振興事務費			49,914		財源内訳	
・市商工会の運営活動を支援するための補助金	19,083				国県支出金	1,289
・自治金融制度預託金	12,005				地方債	
・県信用保証協会への寄託金	1,300				その他	12,008
◆消費者行政推進経費（消費生活相談員の報酬等）			3,470		一般財源	121,178
◆観光振興事務費			40,507		市観光協会への主な補助金	
・笑遊館の指定管理委託費	2,800				チュールップまつり	14,500
・圏央道江戸崎パーキングエリアPRイベント委託	1,959				夏まつり	12,500
・市観光協会に対する補助金【右記参照】	33,902				ふな釣り大会	1,030
					ゆるキャラ事業	2,000

7 土 木 費						
(目) 地 籍 調 査 費	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P146
			68,838	65,015	3,823	
合理的な土地利用及び市民の財産保全に寄与することを目的として、地籍(所有者、地番、地目、境界、地積)の明確化を図っていきます。						
◆地積調査管理費（成果の管理・修正に要する経費等）			4,251		財源内訳	
◆地積調査事業費（実施地の調査・測量に要する経費等）			42,596		国県支出金	21,000
平成27年度調査予定地区：上之島、羽生、柏木 等					地方債	
					その他	
					一般財源	47,838

道路維持補修事業	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P148
			270,534	387,330	△ 116,796	
市道の機能保全及び安全性確保のため、舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行う経費を計上しています。各地域からの修繕などの要望に対して、積極的に取り組むことを重点方針としています。						
・役務費（剪定・除草手数料等）			4,596		財源内訳	
・委託料			24,062		国県支出金	
（調査及び測量委託）	8,700				地方債	
（実施設計委託）	6,850				その他	190,753
（排水汚泥等処理委託）	7,816				一般財源	79,781
・工事請負費			216,495			
①道路維持工事	116,000					
②地域要望に応えるための補修事業の予算枠	98,000					
③交通安全施設工事	2,495					
・原材料費（砕石など補修材料等）			16,000			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

道路新設改良事業	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P150
			445,204	379,570	65,634	
<p>市道の新設及び改良に要する経費を計上しています。各地域からの改良要望に対して積極的に取り組むことを重点方針としております。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 26,300 <ul style="list-style-type: none"> (調査及び測量委託) 11,000 (実施設計委託) 13,500 ・工事請負費(以下は主なもの) 347,000 <ul style="list-style-type: none"> ①(江)5129・5128号線 ※社会資本整備交付金対象事業 60,000 ②(東)Ⅱ-11号線 ※合併特例債対象事業 100,000 ③稲敷美浦連絡道路 ※合併特例債対象事業 60,000 ・公有財産購入費(土地購入費) 26,900 ・補償金(電柱移転補償費等) 20,620 	財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 55,000 地方債 182,400 その他 158,600 一般財源 49,204 				

合併市町村幹線道路緊急整備事業	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P151
			100,000	107,820	△7,820	
<p>圏央道のアクセス道路を整備することを目的として、沼田・西町線(江3544号線)の改良を行います。茨城県単独の補助事業である「合併市町村幹線道路緊急整備事業」の採択を受けており、工事を県に委託して進めるとともに、事業の財源として発行する合併特例債の償還に対して県の補助金が交付されます。</p> <p>※合併特例債対象事業</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県に対する工事執行委託費 100,000 	財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 95,000 その他 一般財源 5,000 				

公共サイン整備事業	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P151
			105,346	104,490	856	
<p>地域の一体感を創出することなどを目的とし、デザインの統一などにより、公共サイン(道路に設置する誘導標識など)を計画的かつ効果的に配置します。 ※合併特例債対象事業</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料(実施設計費等) 3,511 ・工事請負費(誘導サイン等) 101,835 	財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 99,100 その他 一般財源 6,246 				

新利根小学校通学路等整備事業	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P152
			50,686	5,616	45,070	
<p>新利根小学校の通学路及び排水施設を整備します。 ※合併特例債対象事業</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費(道路改良工事) 46,686 ・補償金(立木等) 4,000 	財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> 国県支出金 地方債 48,100 その他 一般財源 2,586 				

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

橋梁維持補修事業	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P152	
			101,800	21,001	80,799		
「橋梁長寿命化計画」に基づき、市道のうち橋梁部の長寿命化を図るための維持補修事業を前々年度から開始しています。 ※社会資本整備総合交付金(国庫補助金)充当事業							
・委託料			27,000	財 源 内 訳	国県支出金	47,300	
橋梁長寿命化計画点検業務委託		11,000			地方債		
実施設計(野原橋外5橋)		16,000			その他		
・工事請負費(伊佐部橋外6橋)			74,800		一般財源	54,500	
急傾斜地対策事業	継続	建設課	H27予算額	H26予算額	増減額	P153	
			3,015	4,245	△ 1,230		
土砂災害危険指定区域における急傾斜崩壊対策に必要な経費を計上しており、がけ地に住居等を有する方が急傾斜崩壊対策を行う場合の助成制度を創設し施行します。							
・負担金(県営急傾斜崩壊対策事業費)			15	財 源 内 訳	国県支出金		
・がけ地崩壊対策事業費補助金			3,000		地方債		
(1件100万円を限度に事業費の1/2の補助金を交付するもので、最大限度3件相当分の予算措置を講じたものです。)					その他		
					一般財源	3,015	
市営公園管理費	継続	都市計画課	H27予算額	H26予算額	増減額	P155	
			56,700	62,491	△ 5,791		
市営公園などの維持管理に要する経費を計上しています。							
・需用費(電気・水道・下水道料等の光熱水費等)			7,720	財 源 内 訳	国県支出金		
・手数料(剪定・除草等)			7,611		地方債		
・委託料(植栽管理委託等)			36,077		その他	3	
・使賃料(土地借上料等)			1,071		一般財源	56,697	
・工事請負費			2,624				
大根東公園遊具補修工事	1,572千円						
和田公園枯松抜根工事	1,052千円						
公共下水道事業 特別会計繰出金	継続	下水道課	H27予算額	H26予算額	増減額	P156	
			777,361	776,973	388		
公共下水道事業(地方公営企業法の適用のない地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。							
繰出金:(公共下水道事業の財源補てんのために繰出すものですが、実質的には、過去に借り入れた下水道事業債の償還の財源として繰出す額が大宗を占めています。)					財 源 内 訳	国県支出金	
						地方債	
						その他	200,000
						一般財源	577,361

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 住宅管理費	継続	都市計画課	H27予算額	H26予算額	増減額	P156
			24,842	64,086	△ 39,244	
市営住宅の維持管理に要する経費を計上しています。						
◆市営住宅管理費			24,307			
・需用費(主に修繕料等)			7,298			
・《工事請負費の主なもの》			6,877			
①幸田住宅屋根補修工事	3,367千円					
②谷中住宅屋根補修工事	3,510千円					
◆下馬渡住宅管理費			535			
市営住宅地区名:(沼田, 門前, 中山, 谷中, 根本, 阿波, 柏木, 石納, 釜井, 幸田, 伊佐部, 橋向, 結佐, 下馬渡)						

東日本大震災被災住宅再建支援事業	継続	都市計画課	H27予算額	H26予算額	増減額	P158
			943	500	443	
東日本大震災によって住宅損壊被害を受けた方が修繕を行った場合, その修繕費を金融機関から借入した場合の利子補給について, 前年度に引き続き実施します。						
・被災住宅再建費利子補給事業費補助金			943			
被災住宅再建費利子補給事業とは・・・						
東日本大震災により被害を受けた住宅について, 金融機関から融資を受けて補修などを行った方に対し, 借入金の利子の一部を公費により補給します。借入金残高(上限640万円)の1%に相当する金額(1千円未満切り捨て)を年1回, 最長で5年間にわたって交付します。						

8 消 防 費

常備消防費	継続	危機管理課	H27予算額	H26予算額	増減額	P158
			737,052	792,051	△ 54,999	
常勤の消防職員の雇用及び常設の消防施設の整備・維持などの事務を, 「稲敷地方広域市町村圏事務組合(一部事務組合)」で処理しているため, 同組合に対し負担金を支出します。						
・負担金(内訳は次のとおり)			737,052			
消防費(通常経費分)		691,126				
消防庁舎建設特別負担金		23,848				
デジタル無線整備費負担金		6,935				
車両特別負担金		15,143				

消防団運営費	継続	危機管理課	H27予算額	H26予算額	増減額	P158
			92,498	79,821	12,677	
消防団の運営及び消防団員(非常勤特別職員)の確保などに必要な経費を計上しています。						
・消防団員の報酬			24,952			
・消防団員の出場手当			7,365			
・需用費(被服費・編上靴等)			16,684			
・退職消防団員報奨基金への積立(負担金)			29,511			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 消防施設費	継続	危機管理課	H27予算額	H26予算額	増減額	P160
			132,237	116,878	15,359	
分団配備の消防自動車の維持管理・更新, 消火栓及び防火水槽などの保全・整備, 消防行政無線の維持管理などを目的とする事業に必要な経費を計上しています。						
◆消防自動車管理費(指令車1台, 小型ポンプ車2台購入)			26,785		財源内訳	国県支出金
◆消防施設整備事業(機庫建設, 消火栓修繕等)			39,138			地方債
・《工事費の主なもの》						その他
分団機庫建設工事(第36・58分団)		15,218				一般財源
防火水槽等解体工事		4,040				
消火栓設置工事		3,284				
・負担金(水道事業会計への消火栓維持管理費)		6,218				
◆消防行政無線維持管理費(保守点検委託等)			66,314			

(目) 災害対策費	継続	危機管理課	H27予算額	H26予算額	増減額	P162
			18,071	27,124	△ 9,053	
災害発生時の被害拡大を防止することを目的とし, 防災計画の策定や備蓄品の購入に必要な経費及び福島第一原発事故に伴う放射線対策事業などを計上しています。						
◆防災費(アルミ製防災倉庫・防災用備品等)			12,431		財源内訳	国県支出金
◆災害見舞金支給事業(扶助費)			750			地方債
◆放射線対策事業(放射能測定器点検, 学校給食食材の検査等)			1,294			その他
						一般財源
						17,855

9 教育費

教育施設維持管理費	継続	教育学務課	H27予算額	H26予算額	増減額	P169
			21,056	23,014	△ 1,958	
教職員住宅の維持管理及び統廃合となった公立学校施設を一時的に管理するために必要な経費を計上しています。(旧新東小学校・新利根地区小学校)						
・需用費(光熱水費等)			15,499		財源内訳	国県支出金
・役務費(電話料・剪定手数料等)			1,233			地方債
・委託料(電気設備・警備委託等)			2,477			その他
・使賃料(小・中学校土地借上料等)			1,827			一般財源
						19,568

教育送迎バス運行事業	継続	教育学務課	H27予算額	H26予算額	増減額	P170
			58,338	79,708	△ 21,370	
通学のために使用するバスなどの運行に必要な経費を計上しています。						
・児童送迎バス運行业務委託			8,908		財源内訳	国県支出金
・東中スクールバス運行业務委託			4,336			地方債
・阿波小甘田・阿波地区児童送迎業務委託			5,664			その他
・あずま東小スクールバス運行业務委託			6,265			一般財源
・新利根小スクールバス運行业務委託			24,192			58,338
・補助金(児童生徒通学バス利用料)			7,202			

語学指導事業	変更	教育委員会指導室	H27予算額	H26予算額	増減額	P171
			26,495	24,495	2,000	
国際理解と英語教育を充実させるため, 小・中学校及び幼稚園に英語指導助手を派遣します。						
・外国語講師派遣委託料			24,495		財源内訳	国県支出金
・〈新規〉補助金(英語検定受験料)			2,000			地方債
						その他
						一般財源
						26,495

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	H27予算額	H26予算額	増減額	P172
			33,070	24,762	8,308	
小規模校及び教育相談室などのニーズに沿った学習などを支援するため、小中学校及び教育指導室に学校教育支援員を配置します。						
・学校教育支援員(14名)の報酬			24,868	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費(社会保険料・労働雇用保険料)			5,811		地方債	
・旅費(費用弁償)			2,363		その他	
					一般財源	33,070

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	H27予算額	H26予算額	増減額	P172
			51,332	48,900	2,432	
身体に障害のある児童生徒の自立などを支援するため、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー及び心理相談員などを配置します。						
・報酬(特別支援教育支援員35名、学校教育指導員1名、 教育相談員2名等)			43,879	財 源 内 訳	国県支出金	465
・報償費(スクールカウンセラー、心理相談員などに対する謝礼)			2,385		地方債	
					その他	
					一般財源	50,867
特別支援教育支援員とは、教育上特別な支援が必要な児童生徒の学校生活や学習のサポートを行います。						

(目) 学校管理費(小学校)	継続	教育学務課	H27予算額	H26予算額	増減額	P173
			252,877	249,076	3,801	
小学校の保健管理や小学校施設の維持管理に必要な経費を計上しています。						
◆小学校保健管理費(学校医・歯科医・薬剤師の報酬等)			12,107	財 源 内 訳	国県支出金	
◆小学校運営費(用務員の報酬等)			10,946		地方債	8,700
◆小学校施設維持管理費(13校分の施設修繕及び警備委託等)			53,291		その他	33,490
・委託料(高田小学校プール新設実施設計) 《工事請負費の主なもの》 ①あずま西小(国旗掲揚塔設置工事等) 1,726千円 ③各学校のプール設備の小規模な改修工事 1,214千円		9,180千円			一般財源	210,687
◆小学校管理費(13校分の光熱水費等の維持管理費)			102,630			
13校(江戸崎小, 君賀小, 沼里小, 鳩崎小, 高田小, 新利根小, 阿波小, 浮島小, 古渡小, あずま南小, あずま東小, あずま北小, あずま西小)						

(目) 教育振興費(小学校)	継続	教育学務課	H27予算額	H26予算額	増減額	P188
			47,271	45,891	1,380	
経済的な理由を持つ保護者への就学助成, 理科支援員の配置及び教材の調達など, 小学校の教育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。なお, 少子化に対応した学校再編を円滑にすすめるため, 統廃合に伴う移行作業等が円滑に進むよう「学校再編推進化事業」を創設しています。						
◆小学校教育振興事業(小学校の教材備品等)			1,273	財 源 内 訳	国県支出金	460
◆要保護等児童就学助成事業(扶助費:就学援助費等)			7,063		地方債	
◆学校再編推進化事業(閉校記念誌等作成委託等)			7,029		その他	
◆理科支援員等配置事業(理科支援員の報酬等)【担当:指導室】			917		一般財源	46,811
◆小学校教育振興費(13校の教材購入費等)			30,989			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 学校管理費(中学校)	継続	教育学務課	H27予算額	H26予算額	増減額	P200	
			127,604	122,803	4,801		
中学校の保健管理や中学校施設の維持管理に必要な経費を計上しています。							
◆中学校保健管理費(学校医・歯科医・薬剤師の報酬等)			5,886		財源内訳	国県支出金	
◆中学校運営費(用務員の報酬等)			3,777			地方債	
◆中学校施設維持管理費(4校分の施設修繕及び警備委託等)			25,910			その他	22,020
						一般財源	105,584
《工事請負費の主なもの》							
①江戸崎中(武道館銅板屋根及び内樋補修工事) 3,996千円							
②新利根中(運動部部室屋根及び外壁修繕工事) 2,215千円							
◆中学校管理費(4校分の光熱水費等の維持管理費)			55,412				
4校(江戸崎中, 新利根中, 桜川中, 東中)							

(目) 教育振興費(中学校)	継続	教育学務課	H27予算額	H26予算額	増減額	P206	
			58,000	50,521	7,479		
経済的な理由を持つ保護者への就学助成や教材の調達など, 中学校の教育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。							
◆中学校教育振興事業(県大会・県南大会のバス借上料等)			8,174		財源内訳	国県支出金	346
◆要保護等生徒就学助成事業(扶助費:就学援助費等)			5,976			地方債	
◆中学校教育振興費(4校の教材購入費等)			43,850			その他	
						一般財源	57,654

(目) 幼稚園管理費	変更	新利根幼稚園 みのり幼稚園 ゆたか幼稚園	H27予算額	H26予算額	増減額	P211	
			294,404	291,944	2,460		
幼稚園の保健管理及び施設の維持管理に必要な経費を計上しています。							
【担当:新利根幼稚園】							
◆新利根幼稚園管理費(園医等の報酬及び施設修繕料, 警備委託等)			14,939		財源内訳	国県支出金	
◆新利根幼稚園運営費(非常勤幼稚園講師・用務員の報酬等)			8,408			地方債	
						その他	5,934
						一般財源	288,470
【担当:みのり幼稚園】							
◆みのり幼稚園管理費(園医等の報酬及び施設修繕料, 警備委託等)			6,144				
◆みのり幼稚園運営費(非常勤幼稚園講師・用務員の報酬等)			10,105				
【担当:ゆたか幼稚園】							
◆ゆたか幼稚園管理費(園医等の報酬及び施設修繕料, 警備委託等)			12,850				
◆ゆたか幼稚園運営費(非常勤幼稚園講師・用務員の報酬等)			8,426				

(目) 保育振興費	変更	新利根幼稚園 みのり幼稚園 ゆたか幼稚園	H27予算額	H26予算額	増減額	P218	
			4,970	5,131	△161		
幼稚園の保育用教材の調達など, 幼稚園の保育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。							
◆新利根幼稚園保育振興費(保育用教材購入費など)			1,662		財源内訳	国県支出金	
◆みのり幼稚園保育振興費(保育用教材購入費など)			1,758			地方債	
◆ゆたか幼稚園保育振興費(保育用教材購入費など)			1,550			その他	4,921
						一般財源	49

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 社会教育総務費	継続	生涯学習課	H27予算額	H26予算額	増減額	P221	
			200,549	211,349	△ 10,800		
生涯学習・家庭教育の推進, 成人式典の開催, 文化芸術活動の振興, 青少年の健全育成及び放課後子ども教室の実施など, 社会教育に関連する広範囲な事業に必要な経費を計上しています。							
◆社会教育事務費			18,868				
(報酬:社会教育指導員, 社会教育委員)		5,472千円				財源内訳	
(負補交:子ども会育成連合会, 市文化協会等)		12,879千円				国県支出金	
◆生涯学習推進事業(アウトドア体験教室, いなしき大学講座等)			1,347			地方債	
◆家庭教育事業(子育てアドバイザー謝礼, 消耗品等)			997			その他	
◆成人式典費(成人式実行委員会への補助金, 記念品等)			2,267			一般財源	
◆文化芸術活動振興費(文化祭実行委員会への補助金等)			6,614			放課後子ども教室とは, 放課後に小学校の余裕教室などを活用し, 子どもの安全で健やかな活動拠点を設け, 勉強やスポーツ・文化活動, 地域住民との交流活動などを行うものです。	
◆人権教育事業(啓発用パンフレットなどの印刷製本費)			619				
◆青少年健全育成事業(青少年育成市民会議への補助金等)			1,447				
◆放課後子ども教室推進事業(右参照)			14,995				
(報償費:指導員への協力者謝礼)		14,240千円					
(教材等消耗品費, 活動備品等)		639千円					
《放課後子ども教室実施校》							
江戸崎小, 君賀小, 鳩崎小, 高田小, 阿波小, 古渡小, あずま西小, 新規実施予定小学校							

(目) 公民館費	継続	江戸崎公民館 新利根公民館 桜川公民館	H27予算額	H26予算額	増減額	P226
			46,139	80,853	△ 34,714	
江戸崎・新利根・桜川の各公民館の運営及び維持管理に必要な経費などを計上しています。						
◆公民館運営費(非常勤一般事務員の報酬等)			9,144			財源内訳
◆図書室運営費(非常勤図書整理員の報酬等)			5,607			国県支出金
◆江戸崎公民館維持管理費(光熱水費, 施設委託料等)			20,304			地方債
◆新利根公民館維持管理費(光熱水費, 施設委託料等)			6,020			その他
◆桜川公民館維持管理費(光熱水費, 施設委託料等)			5,064			一般財源
						44,883

あずま生涯学習センター 維持管理費	継続	あずま生涯 学習センター	H27予算額	H26予算額	増減額	P230
			25,757	40,665	△ 14,908	
あずま生涯学習センターの維持管理に要する経費を計上しています。						
・需用費(光熱水費や消耗品費など)			10,980			財源内訳
・委託料(各設備の法定検査委託料など)			11,476			国県支出金
						地方債
						その他
						一般財源
						702
						25,055

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 図書館費	継続	図書館	H27予算額	H26予算額	増減額	P232	
			75,528	73,366	2,162		
市立図書館の運営及び維持管理などに要する経費を計上しています。							
◆図書館運営費		31,641	財 源 内 訳	国県支出金			
(報酬:非常勤一般事務員などの報酬等) 7,325千円				地方債			
(委託料:図書資料データ入力委託等) 4,153千円				その他		7	
(使賃料:図書館管理電算システム賃借料等) 3,896千円				一般財源		75,521	
(備品購入費:図書購入費等) 11,684千円							
◆図書館維持管理費		19,096					
(植栽管理委託及び光熱水費など施設維持管理費等)							

(目) 歴史民俗資料館費	継続	歴史民俗資料館	H27予算額	H26予算額	増減額	P235	
			56,829	54,311	2,518		
市立歴史民俗資料館の運営及び維持管理などに要する経費を計上しています。							
◆資料館運営費		201	財 源 内 訳	国県支出金			
(運営審議会委員の報酬等)				地方債			
◆資料館維持管理費		5,529		その他		651	
(照明器具など消耗品及び施設設備修繕料等)				一般財源		56,178	
◆資料館活動費		14,140					
(報酬:郷土資料調査委員及び非常勤事務員の報酬等) 1,624千円							
(需用費:企画展ポスターなどの印刷製本費等) 3,137千円							
(委託料:収蔵庫薫蒸作業委託等) 5,183千円							

(目) 文化財保護費	継続	歴史民俗資料館	H27予算額	H26予算額	増減額	P238	
			11,872	13,555	△ 1,683		
文化財の保護及び埋蔵文化財の調査などに必要な経費を計上しています。							
◆文化財保護事業		10,305	財 源 内 訳	国県支出金			
(文化財保護審議委員等の報酬・その他賃金) 2,702千円				地方債			
(平井家住宅, 阿波囃子・十二座神楽への補助金) 655千円				その他			
(県指定文化財保存事業補助:逢善寺修理工事) 3,768千円				一般財源		11,872	
◆埋蔵文化財対策事業		1,567					
(埋蔵文化財調査・測量委託) 1,037千円							

社会体育振興費	継続	生涯学習課	H27予算額	H26予算額	増減額	P241	
			23,097	24,314	△ 1,217		
スポーツの振興などに寄与することを目的とした「スキー教室事業」及び「スポーツ大会事業」に必要な経費のほか、「茨城ゴールデンゴールズ」を支援するため、稲敷後援会に対する補助金を計上しています。							
・報酬及び報償費(スポーツ推進委員及び講師謝礼等)		5,265	財 源 内 訳	国県支出金			
・委託料(スキー教室委託料等)		6,115		地方債			
・負担金及び補助金(主なものは次のとおり)		8,842		その他		2,730	
市体育協会 2,206千円				一般財源		20,367	
市民ゴルフ大会 855千円							
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会 1,140千円							
旧町村毎の体育推進委員会 3,300千円							

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 体育施設費	継続	江戸崎体育館 生涯学習課 桜川運動公園	H27予算額	H26予算額	増減額	P243
			118,262	118,586	△ 324	
江戸崎総合運動公園, 江戸崎体育館, 新利根総合運動公園, 新利根体育館, 桜川運動公園, 白鷺野球場及び農業者トレーニングセンターの維持管理に必要な経費を計上しています。						
【担当:江戸崎体育館】						
◆江戸崎総合運動公園維持管理費 (野球場保守管理委託及び除草剪定手数料等)			12,776			
◆江戸崎体育館維持管理費 (施設・清掃管理委託及び光熱水費など施設維持費等)			43,138			
【担当:生涯学習課】						
◆新利根総合運動公園維持管理費 (野球場保守管理委託及び光熱水費など施設維持費等)			13,885			
◆新利根体育館維持管理費 (施設・植栽管理委託及び光熱水費など施設維持費等)			11,912			
◆白鷺野球場維持管理費 (野球場保守管理委託及び光熱水費など施設維持費等)			5,348			
◆農業者トレーニングセンター維持管理費 (清掃委託及び修繕料など施設維持管理費等)			838			
【担当:桜川総合運動公園】						
◆桜川総合運動公園維持管理費 (野球場保守管理委託及び光熱水費など施設維持費等)			30,365			

(目) 学校給食費	継続	江戸崎・東 給食センター	H27予算額	H26予算額	増減額	P249
			367,759	336,424	31,335	
学校給食の実施に必要な経費を計上しています。(江戸崎認定こども園・桜川認定こども園はそれぞれの園で調理を行っているため、ここには含まれておりません。)						
【担当:江戸崎給食センター】						
◆学校給食運営費(給食センター運営委員会委員の報酬等)			235			
◆江戸崎地区給食センター運営費 (調理・配送業務委託及び光熱水費などの維持管理費等)			88,939			
◆江戸崎地区給食センター事業(食材費)			91,537			
◆桜川地区給食センター運営費 (非常勤調理員報酬及び光熱水費などの維持管理費等)			10,672			
◆桜川地区給食センター事業(食材費)			20,238			
【担当:東給食センター】						
◆東地区給食センター運営費 (調理・配送業務委託及び光熱水費などの維持管理費等)			58,065			
◆東地区給食センター事業(食材費)			58,941			
〈施設別の対象校及び給食方式〉						
施設名	対象校	給食方式				
江戸崎給食センター	江戸崎地区小学校5校, 江戸崎中学校, 新利根小学校	調理・配送業務を民間委託				
桜川地区	桜川地区小学校3校, 桜川中学校	学校毎の施設で直営で調理				
東給食センター	東地区小学校4校, 東中学校 東地区幼稚園2園 新利根中学校, 新利根幼稚園	調理・配送業務を民間委託				

V. 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P267

歳入		(単位:千円, %)					
		平成27年度		平成26年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,189,625	18.0	1,227,292	21.0	△ 37,667	△ 3.1
2	使用料及び手数料	700	0.0	600	0.0	100	16.7
3	国庫支出金	1,386,491	21.0	1,447,296	24.8	△ 60,805	△ 4.2
4	療養給付費等交付金	376,233	5.7	392,562	6.7	△ 16,329	△ 4.2
5	前期高齢者交付金	1,141,136	17.3	1,019,688	17.5	121,448	11.9
6	県支出金	325,889	4.9	344,427	5.9	△ 18,538	△ 5.4
7	共同事業交付金	1,536,204	23.3	700,043	12.0	836,161	119.4
8	財産収入	15	0.0	15	0.0	0	0.0
9	繰入金	565,947	8.6	629,703	10.8	△ 63,756	△ 10.1
10	繰越金	70,000	1.1	70,000	1.2	0	0.0
11	諸収入	9,627	0.1	9,627	0.2	0	0.0
歳入合計		6,601,867	100.0	5,841,253	100.0	760,614	13.0

歳出		(単位:千円, %)					
		平成27年度		平成26年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	96,839	1.5	99,212	1.7	△ 2,373	△ 2.4
2	保険給付費	3,768,805	57.1	3,780,107	64.7	△ 11,302	△ 0.3
3	後期高齢者支援金等	782,000	11.8	792,357	13.6	△ 10,357	△ 1.3
4	前期高齢者納付金等	1,360	0.0	1,380	0.0	△ 20	△ 1.4
5	老人保健拠出金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6	介護納付金	341,665	5.2	397,172	6.8	△ 55,507	△ 14.0
7	共同事業拠出金	1,536,208	23.3	700,054	12.0	836,154	119.4
8	保健事業費	56,166	0.9	51,997	0.9	4,169	8.0
9	基金積立金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
10	諸支出金	8,704	0.1	8,854	0.2	△ 150	△ 1.7
11	予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計		6,601,867	100.0	5,841,253	100.0	760,614	13.0

<予算の特徴等>

国民健康保険事業を運営するための特別会計で、療養給付費などの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「国民健康保険税」、「国・県支出金」、「前期高齢者交付金」が歳入の大宗を占めておりますが、「共同事業交付金」が制度改正により増額となっております。

【歳出予算】

保険給付費の伸びは横ばいとなってきているが、平成27年度より共同事業拠出金が制度改正により増加していることから予算上前年度対比で13%、約7億6千万円増加する見込みです。

V. 特別会計予算の概要

(2) 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計【担当:総務課】

P297

歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	72	46.5	72	46.5	0	0.0
2 財産収入	1	0.6	1	0.6	0	0.0
3 繰入金	31	20.0	31	20.0	0	0.0
4 繰越金	50	32.3	50	32.3	0	0.0
5 諸収入	1	0.6	1	0.6	0	0.0
歳入合計	155	100.0	155	100.0	0	0.0

歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	149	96.1	149	96.1	0	0.0
2 総務費	1	0.6	1	0.6	0	0.0
3 予備費	5	3.2	5	3.2	0	0.0
歳出合計	155	100.0	155	100.0	0	0.0

<予算の特徴等>

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金が、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

【歳入予算】

構成団体の負担金は、次のとおり算定しています。

職員数414人×職員1人当たり@50円+1団体当たり均等割@10,000円
(稲敷市の負担金は31,000円で繰入金に計上されています。)

【歳出予算】

公平委員会の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

<参考>公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町、旧新利根町、旧桜川村、旧東町、阿見町、美浦村、河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

V. 特別会計予算の概要

(3) 農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P305

歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	97,001	23.6	97,513	24.0	△ 512	△ 0.5
3 県支出金	6,271	1.5	7,189	1.8	△ 918	△ 12.8
4 財産収入	7	0.0	7	0.0	0	0.0
5 繰入金	308,096	74.9	300,951	74.2	7,145	2.4
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	411,380	100.0	405,665	100.0	5,715	1.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	184,937	45.0	178,542	44.0	6,395	3.6
2 公債費	221,704	53.9	221,466	54.6	238	0.1
3 諸支出金	1,739	0.4	2,657	0.7	△ 918	△ 34.6
4 予備費	3,000	0.7	3,000	0.7	0	0.0
歳出合計	411,380	100.0	405,665	100.0	5,715	1.4

<予算の特徴等>

農業集落排水事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理及び施設整備などを行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

歳入予算は、「使用料」と「一般会計からの繰入金」が大宗を占めていますが、下水道事業債の償還に充てるための財源を一般会計が補てんする必要がある(※)ため、繰入金が使用料を上回っています。

(※) 地方交付税には、下水道事業債の償還に対して措置される額があり、一般会計が地方交付税の全部を収入し、農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する仕組みとなっています。

【歳出予算】

農業集落排水施設の整備は終了しているものの、下水道事業債の年間償還額は依然として高く、歳出予算の中で「公債費」の償還が最大の割合を占めています。

■「農業集落排水事業費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	38,778	34,069	4,709
処理施設管理費 (各処理施設の維持管理費及び修繕等) 【君賀・鳩崎・浮島・阿波西部・阿波東部・ 古渡東部・曲淵・東中部地区】	129,223	126,064	3,159
汚泥処理施設管理費 (汚泥をコンポスト化するための維持管理費)	16,936	18,409	△ 1,473

V. 特別会計予算の概要

(4) 公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P327

歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	57,241	3.7	52,146	2.7	5,095	9.8
2 使用料及び手数料	166,085	10.7	163,253	8.6	2,832	1.7
3 国庫支出金	230,000	14.9	420,000	22.1	△ 190,000	△ 45.2
4 繰入金	777,361	50.3	776,973	41.0	388	0.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	15,001	1.0	15,001	0.8	0	0.0
7 市債	301,200	19.5	469,000	24.7	△ 167,800	△ 35.8
歳入合計	1,546,889	100.0	1,896,374	100.0	△ 349,485	△ 18.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道費	832,437	53.8	1,193,586	62.9	△ 361,149	△ 30.3
2 公債費	709,451	45.9	697,787	36.8	11,664	1.7
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,546,889	100.0	1,896,374	100.0	△ 349,485	△ 18.4

<予算の特徴等>

公共下水道事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理、施設の整備及び整備を行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

下水道整備の実施段階にあるため、歳入予算のうち、下水道整備費の財源である「国庫支出金」と「市債」の占める割合が高くなっています。また、農業集落排水事業と同様に、下水道事業債の償還に充てるための財源を一般会計が補てんする必要があるため、「繰入金」の占める割合も高くなっています。

【歳出予算】

桜川処理区を除く3処理区の下水道施設整備費(管渠敷設費など)を計上していることにより、「下水道費」が最も高い割合を占めていますが、平成27年度より下水道施設整備の規模を縮小したため、前年度と比較して約3億6千万円の減少となっております。また、下水道施設整備費の財源として下水道事業債を発行していくため、当面の間は「公債費」は増加傾向にあります。

■「下水道費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	106,675	111,484	△ 4,809
下水道施設管理費 (処理場・管渠などの維持管理費及び修繕等) 【江戸崎・新利根・桜川・東処理区域】	173,547	158,907	14,640
下水道整備費 (管渠敷設工事費等)	552,215	923,195	△ 370,980

V. 特別会計予算の概要

(5) 介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P351

歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	732,726	20.6	605,061	18.1	127,665	21.1
2 使用料及び手数料	84	0.0	93	0.0	△ 9	△ 9.7
3 国庫支出金	824,424	23.1	774,939	23.2	49,485	6.4
4 支払基金交付金	943,531	26.5	924,968	27.7	18,563	2.0
5 県支出金	511,887	14.4	478,897	14.3	32,990	6.9
6 財産収入	105	0.0	60	0.0	45	75.0
7 繰入金	551,501	15.5	558,684	16.7	△ 7,183	△ 1.3
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	107	0.0	107	0.0	0	0.0
歳入合計	3,564,366	100.0	3,342,810	100.0	221,556	6.6

歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	119,006	3.3	121,827	3.6	△ 2,821	△ 2.3
2 保険給付費	3,337,895	93.6	3,156,779	94.4	181,116	5.7
3 地域支援事業費	92,065	2.6	62,041	1.9	30,024	48.4
4 基金積立金	13,297	0.4	60	0.0	13,237	22061.7
5 諸支出金	1,103	0.0	1,103	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,564,366	100.0	3,342,810	100.0	221,556	6.6

<予算の特徴等>

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国庫支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金（一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため）」が太宗を占めており、歳出予算における保険給付費の増加に比例して、これらの予算額も増加しています。

【歳出予算】

「保険給付費」が、対前年度比で5.7%増加しているため、前年度よりも予算規模が膨らんでいます。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

■「保険給付費」の主な内訳

(単位:千円)

目の名称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較 増減額
居宅介護サービス給付費	1,245,651	1,128,470	117,181
地域密着型介護サービス給付費	198,729	231,768	△ 33,039
施設介護サービス給付費	1,413,283	1,333,948	79,335
居宅介護サービス計画給付費	143,598	142,175	1,423
介護予防サービス給付費	80,305	79,738	567
高額介護サービス費	57,166	48,355	8,811

V. 特別会計予算の概要

(6) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P383

歳入		(単位:千円, %)					
		平成27年度		平成26年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	1,138	91.8	1,138	91.8	0	0.0
2	繰入金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3	繰越金	100	8.1	100	8.1	0	0.0
4	諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計		1,240	100.0	1,240	100.0	0	0.0

歳出		(単位:千円, %)					
		平成27年度		平成26年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	1,140	91.9	1,140	91.9	0	0.0
2	予備費	100	8.1	100	8.1	0	0.0
歳出合計		1,240	100.0	1,240	100.0	0	0.0

(7) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P393

歳入		(単位:千円, %)					
		平成27年度		平成26年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	3,427	97.1	3,427	97.1	0	0.0
2	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰越金	100	2.8	100	2.8	0	0.0
4	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		3,529	100.0	3,529	100.0	0	0.0

歳出		(単位:千円, %)					
		平成27年度		平成26年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	3,429	97.2	3,429	97.2	0	0.0
2	予備費	100	2.8	100	2.8	0	0.0
歳出合計		3,529	100.0	3,529	100.0	0	0.0

<予算の特徴等>

予算の内容は、両財産区とも例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。

<参考>財産区とは・・・

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

V. 特別会計予算の概要

(8) 基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

予算書のページ P403

歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	31,273	15.0	27,718	15.0	3,555	12.8
2 県支出金	125,040	59.9	110,826	59.8	14,214	12.8
3 繰入金	52,585	25.2	46,664	25.2	5,921	12.7
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	208,901	100.0	185,211	100.0	23,690	12.8

歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	208,400	99.8	184,710	99.7	23,690	12.8
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.2	500	0.3	0	0.0
歳出合計	208,901	100.0	185,211	100.0	23,690	12.8

<予算の特徴等>

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増加の影響等により、対前年度比で12.8%増の予算となっています。

【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新田土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

<参考>基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

補助率:国30%+県30%

V. 特別会計予算の概要

(9) 後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P411

歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	237,420	27.5	238,234	28.3	△ 814	△ 0.3
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	620,926	72.0	600,267	71.2	20,659	3.4
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	4,516	0.5	4,428	0.5	88	2.0
歳入合計	862,943	100.0	843,010	100.0	19,933	2.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	25,419	2.9	24,852	2.9	567	2.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	823,756	95.5	804,448	95.4	19,308	2.4
3 保健事業費	9,765	1.1	9,707	1.2	58	0.6
4 諸支出金	1,003	0.1	1,003	0.1	0	0.0
5 予備費	3,000	0.3	3,000	0.4	0	0.0
歳出合計	862,943	100.0	843,010	100.0	19,933	2.4

<予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の太宗を占めております。平成27年度は、前年度と比較して2.4%、19,933千円増の予算規模となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び(対前年度比較)は次のとおりです。

■「広域連合納付金負担金」の内訳

(単位:千円)

名称	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較 増減額
療養給付費負担金	456,395	441,872	14,523
保険料負担金	351,868	347,167	4,701
事務費負担金	15,493	15,409	84

V. 特別会計予算の概要

(10) 介護サービス事業特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P427

歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	8,367	95.6	0	0.0	8,367	皆増
2 繰入金	386	4.4	0	0.0	386	皆増
3 繰越金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
4 諸収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
歳入合計	8,755	100.0	0	0.0	8,755	皆増

歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	32	0.4	0	0.0	32	皆増
2 サービス事業費	8,722	99.6	0	0.0	8,722	皆増
3 予備費	1	0.0	0	0.0	1	皆増
歳出合計	8,755	100.0	0	0.0	8,755	皆増

<予算の特徴等>

平成27年度から地域包括支援センターが市の直営となることから特別会計を新設するもので、地域包括支援センターの介護予防支援事業を稲敷市が直接実施するために必要となりました。

【歳入予算】

介護予防サービス計画作成に係る収入が主なもので、歳入全体の95.6%を占めております。

【歳出予算】

サービスの提供に係る、介護予防サービス計画作成委託、稲敷市社会福祉協議会への負担金が主なものとなります。